

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第76期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
【英訳名】	Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西澤敬二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03(3349)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	法務部部长 神田直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03(3349)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	法務部部长 神田直樹
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
経常収益	(百万円)	2,670,877	2,942,881	2,982,076	3,332,883	3,214,651
正味収入保険料	(百万円)	2,211,128	2,552,193	2,550,336	2,854,755	2,718,155
経常利益	(百万円)	179,541	211,574	242,238	139,088	190,313
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	49,794	155,062	170,790	140,550	149,112
包括利益	(百万円)	405,237	147,545	248,030	179,874	78,679
純資産額	(百万円)	1,631,653	1,328,444	1,549,405	1,590,385	1,407,081
総資産額	(百万円)	7,947,206	7,611,370	9,132,953	8,949,190	8,776,390
1株当たり純資産額	(円)	1,651.30	1,343.81	1,508.47	1,588.05	1,408.17
1株当たり当期純利益	(円)	50.60	157.57	173.55	142.82	151.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	20.45	17.37	16.25	17.46	15.79
自己資本利益率	(%)	4.14	10.52	12.17	9.23	10.11
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	61,793	111,739	177,875	42,885	134,185
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	790	54,954	287,167	128,131	227,850
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	152,640	52,717	292,047	55,320	49,048
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	503,803	499,118	676,184	801,469	833,166
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	33,053 (3,550)	32,532 (3,257)	33,331 (2,686)	34,260 (3,016)	34,676 (2,875)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株価収益率については、提出会社の株式が上場されていないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
正味収入保険料 (対前期増減率)	(百万円) (%)	1,891,605 (33.79)	2,218,425 (17.28)	2,165,694 (2.38)	2,168,009 (0.11)	2,148,632 (0.89)
経常利益 (対前期増減率)	(百万円) (%)	166,828 (145.05)	178,086 (6.75)	230,474 (29.42)	175,220 (23.97)	215,537 (23.01)
当期純利益 (対前期増減率)	(百万円) (%)	39,348 (43.87)	126,289 (220.96)	164,401 (30.18)	170,032 (3.43)	175,708 (3.34)
正味損害率	(%)	65.32	63.69	63.20	64.37	69.80
正味事業費率	(%)	31.54	31.59	31.98	32.30	32.11
利息及び配当金収入 (対前期増減率)	(百万円) (%)	92,963 (19.02)	109,938 (18.26)	114,898 (4.51)	106,234 (7.54)	134,644 (26.74)
運用資産利回り (インカム利回り)	(%)	2.08	2.13	2.20	1.87	2.45
資産運用利回り (実現利回り)	(%)	3.67	2.94	3.28	2.38	4.13
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	70,000 (984,055)	70,000 (984,055)	70,000 (984,055)	70,000 (984,055)	70,000 (984,055)
純資産額	(百万円)	1,592,653	1,324,881	1,455,276	1,574,596	1,469,300
総資産額	(百万円)	7,326,234	7,036,222	7,568,779	7,688,176	7,515,887
1株当たり純資産額	(円)	1,618.45	1,346.34	1,478.85	1,600.10	1,493.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	48.67 (-)	154.26 (-)	87.37 (-)	108.12 (-)	108.65 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	39.98	128.33	167.06	172.78	178.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	21.74	18.83	19.23	20.48	19.55
自己資本利益率	(%)	3.31	8.66	11.83	11.22	11.54
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	121.74	120.21	52.30	62.58	60.85
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	27,144 (3,319)	26,380 (3,036)	25,822 (2,357)	26,189 (2,806)	26,108 (2,652)
株主総利回り (比較指標：)	(%) (%)	()	()	()	()	()
最高株価	(円)					
最低株価	(円)					

(注) 1 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3 運用資産利回り(インカム利回り) = 利息及び配当金収入 ÷ 平均運用額

4 資産運用利回り(実現利回り) = 資産運用損益 ÷ 平均運用額

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 株価収益率、株主総利回り、最高株価および最低株価については、提出会社の株式が上場されていないため、記載しておりません。

2 【沿革】

(提出会社)

年月	概要
1887年7月	有限責任東京火災保険会社（以下「東京火災」）を設立した。
1893年9月	帝国海上保険株式会社（以下「帝国海上」）を設立した。
1908年8月	第一機関汽罐保険株式会社（後に「第一機罐保険株式会社」に商号変更、以下「第一機罐」）を設立した。
1941年11月	東京火災は、太平火災海上保険株式会社を合併した。
1943年2月	東京火災は、東洋火災保険株式会社を合併した。 帝国海上は、第一火災海上保険株式会社を合併した。
1944年2月	東京火災、帝国海上、第一機罐の3社が合併し、安田火災海上保険株式会社（以下「安田火災」）を設立した。
1976年7月	本社を東京都千代田区から現在の東京都新宿区に移転した。
2002年4月	第一ライフ損害保険株式会社を合併した。
2002年7月	安田火災、日産火災海上保険株式会社の2社は合併し、商号を株式会社損害保険ジャパン（以下「損保ジャパン」）とした。
2002年12月	大成火災海上保険株式会社を合併した。
2005年7月	株式会社損害保険ジャパン・フィナンシャルギャランティーを合併した。
2014年9月	損保ジャパン、日本興亜損害保険株式会社（以下「日本興亜損保」）の2社は合併し、商号を損害保険ジャパン日本興亜株式会社とした。

(注) 1 2010年4月に、日本興亜損保と経営統合し、株式移転により共同持株会社N K S Jホールディングス株式会社を設立しております。

2 当社の親会社であるN K S Jホールディングス株式会社は、2014年9月に損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に、2016年10月にS O M P Oホールディングス株式会社に商号変更しております。

(連結子会社)

年月	概要
1958年9月	Yasuda Seguros S.A.を設立した。
1962年8月	The Yasuda Fire & Marine Insurance Company of America（後に「Sompo America Insurance Company」に商号変更）を設立した。
1986年2月	安田火災投資顧問株式会社（後に「損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社」に商号変更）を設立した。
1989年12月	Yasuda Fire & Marine Insurance Co (Asia) Pte Ltd（後に「Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.」に商号変更）を設立した。
1993年7月	Life Insurance Company of North Americaから、アイ・エヌ・エイ生命保険株式会社（後に「安田火災ひまわり生命保険株式会社」に商号変更）の株式を取得した。
1993年12月	The Yasuda Kasai Insurance Company of Europe Limited（後に「Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited」に商号変更）を設立した。
1999年5月	安田火災シグナ証券株式会社（後に「損保ジャパン・シグナ証券株式会社」に商号変更）を設立した。
2000年11月	安田火災フィナンシャルギャランティー損害保険株式会社（後に「株式会社損害保険ジャパン・フィナンシャルギャランティー」に商号変更）を設立した。
2001年12月	安田火災ひまわり生命保険株式会社（後に「損保ジャパンひまわり生命保険株式会社」に商号変更）の全株式を取得した。
2003年4月	セゾン自動車火災保険株式会社の株式を取得した。
2003年9月	損保ジャパン・シグナ証券株式会社（後に「損保ジャパン日本興亜D C証券株式会社」に商号変更）の全株式を取得した。
2005年6月	Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.（後に「Sompo Insurance China Co., Ltd.」に商号変更）を設立した。
2005年10月	株式会社ヘルスケア・フロンティア・ジャパンを設立した。

年月	概要
2008年9月	Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. (後に「Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.」に商号変更)を設立し、同社を連結子会社とした。
2009年1月	株式会社全国訪問健康指導協会の全株式を取得した。
2009年4月	株式会社ヘルスケア・フロンティア・ジャパン(存続会社)と株式会社全国訪問健康指導協会(消滅会社)とが合併した新会社(合併会社名は「株式会社全国訪問健康指導協会」)を連結子会社とした。
2009年7月	セゾン自動車火災保険株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社とした。
2010年1月	Sompo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limited (後に「Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited」に商号変更)を連結子会社とした。
2010年5月	Tenet Insurance Company Limited (後に「Tenet Capital Ltd.」に商号変更)の全株式を取得し、同社を連結子会社とした。
2010年10月	当社の連結子会社である損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社は、日本興亜損保の子会社であるゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、商号を損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社とした。
2010年11月	Fiba Sigorta Anonim Sirketi (後に「Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi」に商号変更)の株式を取得し、同社を連結子会社とした。
2011年6月	当社の持分法適用関連会社であったBerjaya Sompo Insurance Berhadの株式を追加取得し、同社を連結子会社とした。
2011年10月	当社の連結子会社である損保ジャパンひまわり生命保険株式会社は、日本興亜損保の連結子会社である日本興亜生命保険株式会社と合併し、商号をNK S Jひまわり生命保険株式会社(後に「損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社」に商号変更)とした。
2012年4月	株式会社ジャパン保険サービス(後に「損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社」に商号変更)を連結子会社とした。
2013年1月	Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc. (後に「Sompo America Holdings Inc.」に商号変更)を設立し、同社を連結子会社とした。
2013年6月	当社の持分法適用関連会社であったMaritima Seguros S.A.の株式を追加取得し、同社を連結子会社とした。またこれに伴い、Maritima Seguros S.A.の子会社であるMaritima Saude Seguros S.A. (後に「Sompo Saude Seguros S.A.」に商号変更)を連結子会社とした。
2013年7月	いずれも当社の連結子会社であるTenet Sompo Insurance Pte. Ltd.とTenet Capital Ltd.は合併し、商号をTenet Sompo Insurance Pte. Ltd. (後に「Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.」に商号変更)とした。
2014年9月	日本興亜損保の連結子会社であったそんぽ24損害保険株式会社を連結子会社とした。 当社の連結子会社である損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社と日本興亜損保の子会社であるエヌ・ケイ・プランニング株式会社は合併し、商号を損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社とした。
2014年10月	いずれも当社の連結子会社であるYasuda Seguros S.A.とMaritima Seguros S.A.は合併し、商号をYasuda Maritima Seguros S.A. (後に「Sompo Seguros S.A.」に商号変更)とした。
2017年3月	Sompo International Holdings Ltd.を設立し、同社を連結子会社とした。 Endurance Specialty Holdings Ltd. (後に同社に代わり「Sompo International Holdings Ltd.」が最上位持株会社となりEndurance Specialty Holdings Ltd.は清算)の全株式を取得し、同社および同社の子会社を連結子会社とした。
2017年4月	当社の子会社であったPT Sompo Insurance Indonesiaを連結子会社とした。
2017年12月	Sompo International Holdings (Europe) Limitedを設立し、同社を連結子会社とした。 いずれも当社の連結子会社であるEndurance U.S. Holdings Corp.とSompo America Holdings Inc.は合併し、商号をEndurance U.S. Holdings Corp.とした。
2018年1月	SI Insurance (Europe), SAを設立し、同社を連結子会社とした。
2018年6月	Lexon Holding Company他9社の株式を取得し、同社を当社の連結子会社とした。
2018年12月	いずれも当社の連結子会社であるEndurance U.S. Holdings Corp.とLexon Holding Company他4社は合併し、商号をEndurance U.S. Holdings Corp.とした。
2019年1月	いずれも当社の連結子会社であるSI Insurance (Europe), SAとSompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limitedは合併し、商号をSI Insurance (Europe), SAとした。

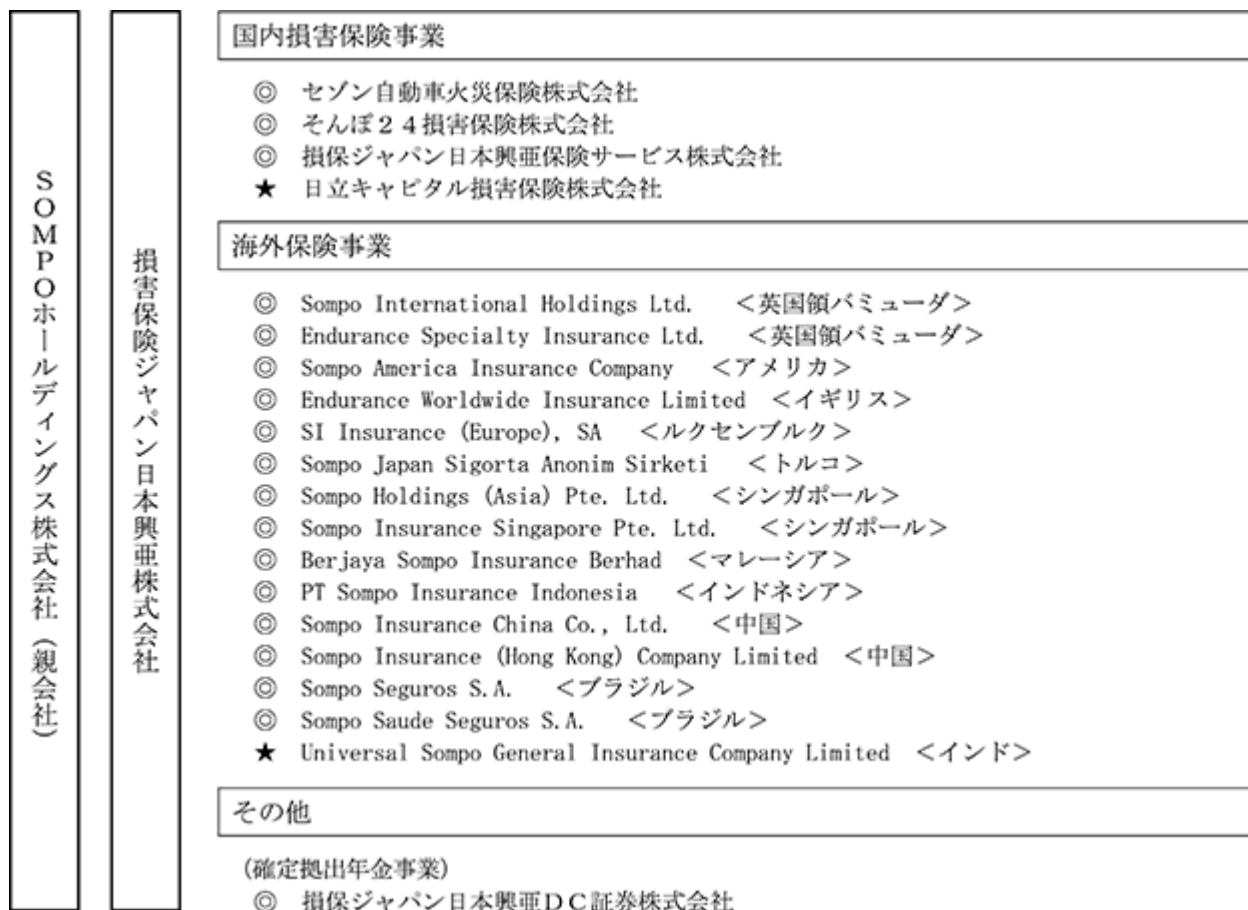
3 【事業の内容】

当社グループは、親会社であるSOMPOホールディングス株式会社のもと、当社および関係会社（子会社77社および関連会社12社）によって構成されており、国内損害保険事業、海外保険事業、確定拠出年金事業等を営んでおります。

当社グループの事業の内容、各関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は事業系統図のとおりであります。

事業系統図

(2019年3月31日現在)



(注) 各記号の意味は次のとおりであります。

◎ : 連結子会社 ★ : 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

当社グループの関係会社の状況は以下のとおりであります。

(2019年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) SOMPOホールディングス 株式会社 (注)3	東京都新宿区	100,045 百万円	保険持株会社	被所有 [100.0]	当社と経営管理契約を締結して おります。当社は金銭貸付 を行っております。 役員の兼任等 2名
(連結子会社) セゾン自動車火災保険 株式会社 (注)4	東京都豊島区	32,260 百万円	国内損害保険 事業	99.8	当社は業務委託契約に基づ き、その業務の代理・事務の 代行を行っております。 役員の兼任等 2名
そんぼ24損害保険 株式会社 (注)4	東京都豊島区	19,000 百万円	国内損害保険 事業	100.0	当社は業務委託契約に基づ き、その業務の代理・事務の 代行を行っております。 役員の兼任等 1名
損保ジャパン日本興亜 保険サービス株式会社	東京都新宿区	1,845 百万円	国内損害保険 事業	100.0	当社は業務委託契約に基づ き、代理店業務等を委託して おります。 役員の兼任等 2名
Sompo International Holdings Ltd. (注)4、5	英国領バミューダ ペンブローック	0千 USD	海外保険事業	100.0	役員の兼任等はありません。
Endurance Specialty Insurance Ltd. (注)4	英国領バミューダ ペンブローック	12,000千 USD	海外保険事業	100.0 (100.0)	当社と再保険取引を行って おります。 役員の兼任等はありません。
Sompo America Insurance Company	アメリカ ニューヨーク州 ニューヨーク	13,742千 USD	海外保険事業	100.0 (100.0)	当社は業務委託契約に基づ く損害調査業務の代理・事務の 代行を行っております。当社 と再保険取引を行って おります。 役員の兼任等はありません。
Endurance Worldwide Insurance Limited (注)4	イギリス ロンドン	346,320千 USD	海外保険事業	100.0 (100.0)	当社と再保険取引を行って おります。 役員の兼任等はありません。
SI Insurance (Europe), SA (注)7	ルクセンブルク ルクセンブルク	30千 EUR	海外保険事業	100.0 (100.0)	当社と再保険取引を行って おります。 役員の兼任等はありません。
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi	トルコ イスタンブール	195,498千 TRY	海外保険事業	100.0	当社は業務委託契約に基づ く損害調査業務の代理・事務の 代行を行っております。当社 と再保険取引を行って おります。 役員の兼任等はありません。
Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd. (注)4	シンガポール シンガポール	790,761千 SGD	海外保険事業	100.0	役員の兼任等はありません。
Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd. (注)4	シンガポール シンガポール	318,327千 SGD	海外保険事業	100.0 (100.0)	当社は業務委託契約に基づ く損害調査業務の代理・事務の 代行を行っております。当社 と再保険取引を行って おります。 役員の兼任等はありません。
Berjaya Sompo Insurance Berhad	マレーシア クアラルンプール	118,000千 MYR	海外保険事業	70.0 (70.0)	当社は業務委託契約に基づ く損害調査業務の代理・事務の 代行を行っております。当社 と再保険取引を行って おります。 役員の兼任等はありません。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
PT Sampo Insurance Indonesia	インドネシア ジャカルタ	344,940,000千 IDR	海外保険事業	80.0	当社は業務委託契約に基づく損害調査業務の代理・事務の代行を行っております。当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等はありません。
Sampo Insurance China Co., Ltd. (注) 4	中国 大連	600,000千 CNY	海外保険事業	100.0	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等はありません。
Sampo Insurance (Hong Kong) Company Limited	中国 香港	270,000千 HKD	海外保険事業	97.8	当社は業務委託契約に基づく損害調査業務の代理・事務の代行および債務保証を行っております。当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等はありません。
Sampo Seguros S.A. (注) 4	ブラジル サンパウロ	985,585千 BRL	海外保険事業	99.9 (0.0)	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等はありません。
Sampo Saude Seguros S.A.	ブラジル サンパウロ	116,280千 BRL	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等はありません。
損保ジャパン日本興亜 D C証券株式会社	東京都新宿区	3,000 百万円	その他 (確定拠出年金事業)	100.0	当社は運営管理業務の一部を受託し、また委託しております。 役員の兼任等 4名
その他39社(注) 4 (持分法適用関連会社)					
日立キャピタル損害保険株式会社	東京都千代田区	6,200 百万円	国内損害保険事業	20.6	当社は業務委託契約に基づく損害調査業務の代理・事務の代行を行っております。当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 1名
Universal Sampo General Insurance Company Limited	インド ムンバイ	3,681,818千 INR	海外保険事業	34.6	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 1名
その他3社					

- (注) 1 連結子会社および持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合の()内には間接所有割合を内数で記載しております。
- 3 S O M P Oホールディングス株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
- 4 セゾン自動車火災保険株式会社、そんぼ24損害保険株式会社、Sampo International Holdings Ltd.、Endurance Specialty Insurance Ltd.、Endurance Worldwide Insurance Limited、Sampo Holdings (Asia) Pte. Ltd.、Sampo Insurance Singapore Pte. Ltd.、Sampo Insurance China Co., Ltd.およびSampo Seguros S.A.は当社の特定子会社であります。また、連結子会社のその他39社に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、Endurance U.S. Holdings Corp.およびEndurance Worldwide Holdings Limitedであります。
- 5 当社の連結子会社であるSampo International Holdings Ltd.は、2018年6月1日に米国の保証保険事業会社であるLexon Holding Company他9社の発行済株式を取得し、同社を当社の連結子会社としました。
- 6 当社の連結子会社であったLexon Holding Companyは、2018年12月31日に当社の連結子会社であるEndurance U.S. Holdings Corp.を存続会社、Lexon Holding Company他4社を消滅会社とする吸収合併により消滅しました。これに伴い、同社は当社の連結子会社ではなくなりました。
- 7 当社の連結子会社であったSampo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limitedは、2019年1月1日に当社の連結子会社であるSI Insurance (Europe), SAとの合併により消滅し、同社は当社の連結子会社ではなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	28,036 (2,778)
海外保険事業	6,546 (90)
その他(確定拠出年金事業)	94 (7)
合計	34,676 (2,875)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であります。また、執行役員(執行役員兼務取締役を除きます。)を含んでおります。
- 2 従業員数の()内には、臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
26,108 (2,652)	42.4	13.3	6,237,819

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であります。また、執行役員(執行役員兼務取締役を除きます。)および当社グループとの兼務者を含んでおります。
- 2 従業員数の()内には、臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 4 提出会社の従業員は、すべて国内損害保険事業のセグメントに属しております。
- 5 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境、経営戦略および対処すべき課題等は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、SOMPOホールディングス株式会社が定める以下のグループ経営理念、グループ行動指針、目指す企業グループ像およびグループ経営基本方針に沿った事業活動を行います。

(グループ経営理念)

SOMPOホールディングスグループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

(グループ行動指針)

お客さまに最高品質のサービスをご提供するために

1. 一人ひとりがグループの代表であるとの自覚のもと、お客さまの声に真摯に耳を傾け、行動することに努めます。
2. 自ら考え、学び、常に高い目標に向かってチャレンジします。
3. 「スピード」と「シンプルでわかりやすく」を重視します。
4. 誠実さと高い倫理観をもって行動します。

(目指す企業グループ像)

真のサービス産業として、「お客さま評価日本一」を原動力に、世界で伍していくグループを目指します。

(グループ経営基本方針)

1. サービス品質の追求

すべての業務プロセスにおいて品質の向上に取り組み、最高品質のサービスをご提供することにより、お客さまに最も高く評価されるグループになることを目指します。

2. 持続的な成長による企業価値の拡大

目指す企業グループ像の実現に向け、成長分野へ戦略的に経営資源を投入することにより、持続的成長を実現し、企業価値の拡大を目指します。

3. 事業効率の追求

あらゆる分野において、グループで連携し最大の力を発揮することにより、事業効率を高め、安定した事業基盤を築きます。

4. 透明性の高いガバナンス態勢

保険・金融事業等の社会的責任と公共的使命を認識し、透明性の高いガバナンス態勢の構築とリスク管理、コンプライアンスの実効性確保を事業展開の大前提とします。

5. 社会的責任の遂行

環境・健康・医療等の社会的課題に対して本業の強みを活かしつつ、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します。

6. 活力ある風土の実現

グループ内の組織活性化を積極的に図り、自由闊達・オープンで活力溢れるグループを実現し、社員とともに成長します。

(2) 経営環境、経営戦略および対処すべき課題等

今後の世界経済は、通商問題の影響や中国など新興国等の経済の先行きなどに留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くことが期待されます。我が国経済は、海外経済の不確実性や消費税増税に伴う影響が懸念されるものの、堅調な設備投資や雇用情勢などを受けて緩やかな回復が続くものと見込まれます。

損害保険業界におきましては、人口減少や少子高齢化などの構造的な社会課題に加え、自然災害の大規模化・常態化、モバイルの普及やデジタル技術の進化に伴うお客さまの嗜好・行動の変化など、当社グループを取り巻く環境は非連続かつ大きく変化していくことが予想されます。このような変化の激しい時代にあっても、損害保険事業を通じて社会に貢献し成長し続けるためには、未来に向けて課題をビジネスチャンスと捉え、スピード感を持って変革していくことが求められます。

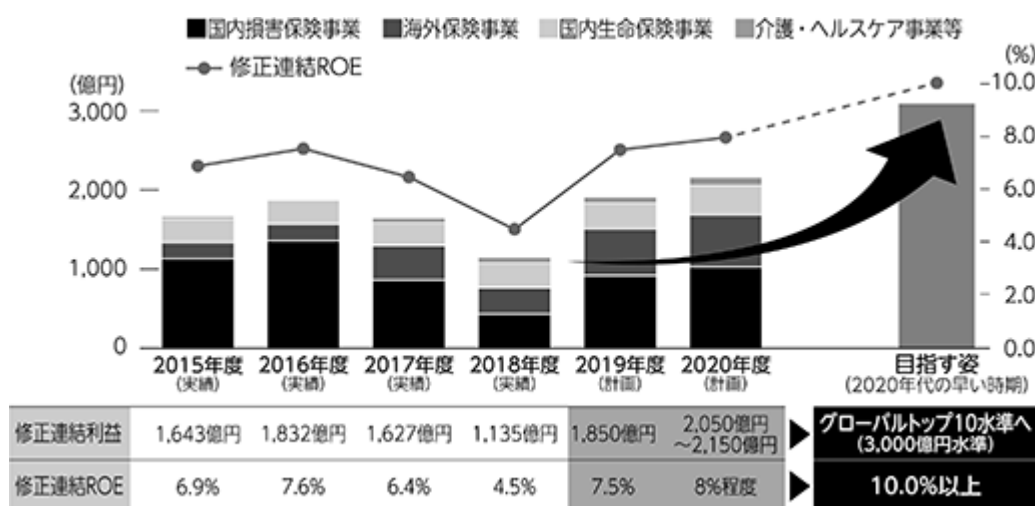
当社は、お客さまへのわかりやすさの観点から、関係当局の認可等を前提として、2020年4月1日に商号を「損害保険ジャパン株式会社」に変更することを公表いたしました。新たな商号のもと、SOMPOホールディングスグループの中核会社として、お客さまの立場で徹底的に考え、価値ある商品やサービスを創造し続けることで、SOMPOホールディングスグループの経営理念である「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスのご提供」をリードしてまいります。

当社グループは、引き続き、SOMPOホールディングスグループの中期経営計画で掲げている「安心・安全・健康のテーマパーク」の構築に向け、持続的な成長を図るとともに、中期経営計画最終年度である2020年度のSOMPOホールディングスグループ経営数値目標「修正連結利益2,050億円～2,150億円、修正連結ROE 8%程度（注）」の達成に向けて取り組んでまいります。

(参考1) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社（単体）の業績予想

	2018年度（実績）	2019年度（予想）
正味収入保険料	21,486億円	21,720億円
保険引受利益	419億円	980億円
経常利益	2,155億円	2,260億円
当期純利益	1,757億円	1,630億円
修正利益	467億円	918億円

(参考2) SOMPOホールディングスグループの経営数値目標



(注) 2019年度以降のSOMPOホールディングスグループの事業部門別修正利益、修正連結利益および修正連結ROEの計算方法は、以下のとおりであります。

計算方法		
事業部門別修正利益 ※1	国内損害保険事業※2	当期純利益 +異常危険準備金繰入額等(税引後) +価格変動準備金繰入額(税引後) -有価証券の売却損益・評価損(税引後)
	海外保険事業	当期純利益(主な非連結子会社含む) なお、Sompo InternationalのみOperating Income※4
	国内生命保険事業	当期純利益 +危険準備金繰入額(税引後) +価格変動準備金繰入額(税引後) +責任準備金補正(税引後) +新契約費繰延(税引後) -新契約費償却(税引後)
	介護・ヘルスケア事業等※3	当期純利益
修正連結利益		事業部門別修正利益の合計
修正連結純資産		連結純資産(除く国内生保事業純資産) +国内損害保険事業異常危険準備金等(税引後) +国内損害保険事業価格変動準備金(税引後) +国内生命保険事業修正純資産※5
修正連結ROE		修正連結利益÷修正連結純資産 (分母は期首・期末の平均残高)

※1 事業部門別修正利益は、一過性の損益または子会社配当等の特殊要因を除く。

※2 損害保険ジャパン日本興亜株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、そんぽ24損害保険株式会社、損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社、SOMPOリスクマネジメント株式会社、Mysurance株式会社、株式会社DeNA SOMPO Mobilityおよび株式会社DeNA SOMPO Carlifeの合計

※3 SOMPOケア株式会社、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、株式会社プライムアシスタンス、SOMPOワランティ株式会社、株式会社フレッシュハウスおよびSOMPOヘルスサポート株式会社の合計

※4 Sompo Internationalの修正利益は一過性の変動要素を除いたOperating Income(=当期純利益-為替損益-有価証券売却・評価損益-減損損失など)で定義

※5 国内生命保険事業修正純資産=国内生命保険事業純資産(日本会計基準)+危険準備金(税引後)+価格変動準備金(税引後)+責任準備金補正(税引後)+未償却新契約費(税引後)

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 日本の経済環境悪化に伴うリスク

当社グループの業績は、我が国の経済環境や金融市場に大きく影響されます。当社グループは、主な事業基盤を日本国内に置くとともに、保有する主な運用資産が有価証券、貸付金等であり、国内株式、国内債券、国内融資、国内不動産等、我が国経済の変動に対するリスクが相対的に大きい資産ポートフォリオとなっております。このため、今後我が国の経済環境等が悪化した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保険業界を取り巻く環境変化に伴うリスク

当社グループは、損害保険を中心とした事業展開を行っておりますが、自動車保有台数の減少、少子高齢化等を背景としたマーケット規模の縮小や、規制緩和による新規参入会社の出現、技術革新に伴う事故の減少による保険ニーズの減少、業界再編等による顧客・提携先との関係の変化、デジタル技術進展への対応不十分に起因する競争力・収益基盤の劣化・毀損等、我が国の保険業界を取り巻く環境は大きく変化しております。今後、保険業界を取り巻く環境が更に悪化した場合には、収益力が低下する等、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外保険事業に関するリスク

当社グループは、海外における保険事業の拡大に積極的に取り組んでおりますが、海外の保険市場には、我が国の保険市場にはない各国固有のリスクが存在しております。主なリスクは、現地における政治・社会・経済情勢の変化、為替変動、法律・規制の変更であり、さらに、進出している国や地域によっては、テロ・暴動等による政治的・社会的混乱も考えられます。また、M & Aによる買収企業において、投資金額に見合う収益が得られないリスクもあります。これら海外保険事業に関するリスクが発現した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 関連事業に関するリスク

当社グループは、保険事業以外に、確定拠出年金事業等の事業伸展も図っております。これらの事業を展開する市場は、それぞれ厳しい競争にさらされており、投資金額に見合う収益が得られない場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 規制の変更に伴うリスク

当社グループは、保険業法をはじめとして、会計制度・税制等、様々な規制に基づき、各種事業を運営しております。今後、これらの規制が新設または変更された場合には、保険商品等の販売やサービスによる収入の減少、準備金の一層の積み増しや租税負担の増加等により、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保険商品に関する自然災害リスク

当社グループは、我が国および海外の地震・風水災・雪害等の自然災害による損害に対して巨額の保険金等を支払うことがあります。そのため、当社グループは、補償内容および料率を適切に設定するとともに、再保険の活用や異常危険準備金等の積み立てを行っておりますが、予想の範囲を上回る頻度や規模の自然災害が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 予測を超える保険金等の支払リスク

当社グループの主要事業である保険事業は、売上原価が保険金等の支払いによって事後的に確定する性質を有しております。そのため、当社グループは、補償内容および料率を適切に設定するとともに、将来の保険金等の支払いに備えて、保険契約準備金の積み立てを行っておりますが、実際の保険事故の発生率等が当初の予測と乖離した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 再保険に関するリスク

当社グループでは、再保険を活用し、巨大損害や自然災害に対するリスク分散に努めておりますが、再保険市場の環境変化により、再保険料が高騰する、あるいは十分な再保険が手当てできないリスクがあります。また、再保険会社の破綻等により、再保険金が回収不能となる信用リスクも伴います。これら再保険に関するリスクが発現した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株式等の価格変動リスク

当社グループは、お客さまとの中長期的な関係維持の観点等から、大量の株式を保有しているほか、安定的な資産運用収益を得るため、国内外の有価証券等に幅広く投資しております。株式相場の下落等により、これらの資産の価値が減少した場合には、売却損や評価損の発生、評価差額金の減少等により、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金利変動リスク

当社グループは、債券や貸付金等の固定金利資産を保有しており、金利上昇により、資産の価値が減少するリスクがあります。一方、当社グループは、積立保険等の予定利率（契約時にお客さまにお約束する運用利回り）を設定した商品を販売しており、金利低下により、実際の運用利回りが予定利率を下回るリスクがあります。また、当社が発行している劣債は、発行から一定期間経過以降の利払いが変動金利となるため、金利上昇により利払いが増加するリスクがあります。これら金利変動リスクが発現した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 為替変動リスク

当社グループは、米ドル、ユーロ等の外貨建て資産・負債を保有しております。為替変動の影響を受け、資産の価値が減少、あるいは負債の価値が増加した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 信用リスク

当社グループは、株式、債券、貸付金等を保有し、また、信用・保証保険等を販売しております。株式・債券の発行者、貸付先、信用・保証保険契約の保証先の信用力低下や破綻等が発生した場合には、資産の価値の減少、貸倒損失や保険金支払の発生等により、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害等の発生に伴う事業中断リスク

当社グループは、大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ等のパンデミック（世界的な大流行）の発生等の有事に備え、業務継続計画を策定する等、業務継続体制の構築・整備・検証に努めておりますが、こうした管理にもかかわらず、円滑な業務運営が阻害された場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報漏えいに関するリスク

当社グループは、多数のお客さまの情報を取り扱っているほか、様々な経営情報等の内部情報を保有しております。これらの情報に関しては、グループ各社において、情報管理態勢を整備し、厳重な管理を行っておりますが、万一重大な情報漏えいが発生した場合には、当社グループの社会的信頼・信用が失墜する、あるいは対応費用の支払いが発生することにより、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 風評リスク

当社グループに対する風評が、マスコミ報道やインターネット上の記事・投稿等により流布した場合に、お客さまや投資家の理解・認識に影響を及ぼすことにより、当社グループの社会的信頼・信用が毀損される可能性があります。当社グループでは、風評に適時適切に対応することで、影響の極小化を図るよう努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 流動性リスク

財務内容の悪化等による新契約の減少に伴う保険料収入の減少、大量ないし大口解約に伴う解約返戻金支出の増加、地震等の巨大災害発生に伴う支払保険金の増加等により、資金を確保するために通常よりも著しく高いコストを必要としたり、市場の混乱等により保有資産に関して通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされた場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(17) システムリスク

情報技術の進展に伴い、当社グループの事業運営は、情報システムへの依存度を高めてきています。そのため、自然災害、事故、サイバー攻撃による不正アクセス等の外部要因、人為的ミスによる情報システムの不備等の内部要因により、情報システムの停止、誤作動、不正使用等が発生するシステムリスクが内在します。また、システム開発の遅延等により、お客さまへ提供するサービスにおいて他社に劣後する恐れがあります。当社グループでは、システムリスク管理態勢を整備し、継続的にシステムリスクの低減等を進めているものの、重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 繰延税金資産の減少に関するリスク

当社グループは、現行の会計基準に従い、将来の課税所得を合理的に見積もったうえで、回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しておりますが、将来の課税所得見積額の変更や税率変更等の税制の改正等により、繰延税金資産が減少し、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 格付の低下に伴うリスク

当社および一部の保険子会社は、格付会社から格付を取得しております。格付会社は各社の財政状態をはじめ、事業環境等を含めた様々な要因により、格付を見直しております。仮に、格付が引き下げられた場合には、営業活動や資金調達コスト等に悪影響が生じ、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(20) 人事・労務に関するリスク

当社グループは、事業領域の拡大や事業環境の複雑化に対応するため、マネジメント層を含め、「多様性」・「専門性」の実現に向けた優秀な人材の確保・育成に力を入れていますが、必要となる要員数の増加やスキルセットの高度化に伴い、人材不足や人事・労務問題が生じる場合があります。こうしたリスクが発現した場合には、当社グループの成長力と競争力に影響を及ぼす可能性があります。

(21) お客さま本位の適切な業務運営が行われないリスク

当社グループは、「お客さまの視点ですべての価値判断を行う」というグループ経営理念等に基づき、グループ全体で「お客さまの声」に真摯に耳を傾け、商品・サービス・業務運営の改善に活かすなど、お客さま本位の業務運営の実現に向けて取り組んでいます。しかしながら、変化が激しい時代において、お客さまの声を的確に捉えきれず、お客さま本位の業務運営が定着しない場合には、当社グループの競争力または業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(22) 気候変動に伴う中長期のリスク

当社グループは、気候変動に伴う自然災害の増加によって、支払保険金が増加し、保険引受収支が悪化する等の影響が生じることにより、安定した保険の提供が難しくなる可能性があります。また、脱炭素社会への移行に向けた法規制の強化やテクノロジーの進展が産業構造の変革をもたらし、保険ニーズの変化、株式等の運用資産の価値毀損等、当社グループの将来の業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(23) その他のリスク

上記のほか、事務ミス、役員等による不正行為、法令違反、外部からの犯罪行為、訴訟に伴う賠償金の支払い等の発現により、直接・間接のコストが発生する、業務の運営に支障が生じる、当局から行政処分を受ける、当社グループの社会的信頼・信用が失墜する等のリスクがあります。また、積極的に事業展開を進めていく中、新たな事業への進出やM & A等において、投資金額に見合う収益が得られないリスクもあります。こうしたリスクが発現した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態および経営成績の状況

当社グループの経営成績の状況は、次のとおりであります。

経常収益は、保険引受収益が2兆9,638億円、資産運用収益が2,358億円、その他経常収益が149億円となった結果、前連結会計年度に比べて1,182億円減少して3兆2,146億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆5,225億円、資産運用費用が249億円、営業費及び一般管理費が4,607億円、その他経常費用が160億円となった結果、前連結会計年度に比べて1,694億円減少して3兆243億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて512億円増加して、1,903億円の経常利益となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて85億円増加して1,491億円の純利益となりました。

当社グループの財政状態の状況は、次のとおりであります。

資産の部合計は、前連結会計年度に比べて1,728億円減少し、8兆7,763億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度に比べて105億円増加し、7兆3,693億円となりました。純資産の部合計は、前連結会計年度に比べて1,833億円減少し、1兆4,070億円となりました。

当社グループの報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて197億円減少し、2兆1,987億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて354億円増加し、1,547億円の純利益となりました。

ア．保険引受業務

(ア) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	401,178	15.99	5.60	426,238	16.76	6.25
海上	46,983	1.87	3.89	46,123	1.81	1.83
傷害	276,557	11.02	3.92	262,694	10.33	5.01
自動車	1,127,108	44.91	0.59	1,123,163	44.15	0.35
自動車損害賠償責任	297,410	11.85	6.59	297,246	11.69	0.06
その他	360,403	14.36	4.57	388,254	15.26	7.73
合計	2,509,641	100.00	0.52	2,543,721	100.00	1.36
(うち収入積立保険料)	(120,380)	(4.80)	(8.54)	(111,132)	(4.37)	(7.68)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

(イ) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	282,230	12.72	1.32	265,519	12.08	5.92
海上	47,386	2.14	7.73	44,315	2.02	6.48
傷害	182,280	8.22	1.11	172,856	7.86	5.17
自動車	1,124,201	50.68	0.45	1,118,765	50.88	0.48
自動車損害賠償責任	292,021	13.16	1.31	278,788	12.68	4.53
その他	290,288	13.09	2.64	318,458	14.48	9.70
合計	2,218,407	100.00	0.28	2,198,702	100.00	0.89

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(ウ) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	201,779	15.50	7.64	276,294	19.59	36.93
海上	29,084	2.23	6.40	34,103	2.42	17.26
傷害	96,404	7.41	0.11	91,729	6.50	4.85
自動車	608,645	46.76	3.31	620,252	43.97	1.91
自動車損害賠償責任	215,441	16.55	4.02	206,781	14.66	4.02
その他	150,278	11.55	4.08	181,396	12.86	20.71
合計	1,301,632	100.00	2.55	1,410,557	100.00	8.37

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

イ．資産運用業務

(ア) 運用資産

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	497,791	7.38	489,138	7.48
買現先勘定	74,998	1.11	64,999	0.99
買入金銭債権	6,301	0.09	11,703	0.18
金銭の信託	98,613	1.46	40,862	0.62
有価証券	4,484,493	66.50	4,062,748	62.10
貸付金	661,399	9.81	685,377	10.48
土地・建物	209,472	3.11	206,276	3.15
運用資産計	6,033,070	89.47	5,561,106	85.00
総資産	6,743,249	100.00	6,542,713	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(イ) 有価証券

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	842,594	18.79	782,353	19.26
地方債	14,380	0.32	17,358	0.43
社債	571,645	12.75	604,069	14.87
株式	1,624,478	36.22	1,306,103	32.15
外国証券	1,366,275	30.47	1,284,594	31.62
その他の証券	65,119	1.45	68,268	1.68
合計	4,484,493	100.00	4,062,748	100.00

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

- 2 前連結会計年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券51,499百万円であります。
当連結会計年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券54,455百万円であります。

(ウ) 利回り

a. 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	96	458,442	0.02	246	455,187	0.05
コールローン	0	80	0.03	-	-	-
買現先勘定	3	72,887	0.00	2	62,238	0.00
買入金銭債権	150	6,375	2.36	134	6,844	1.96
金銭の信託	2,395	95,770	2.50	2,093	73,463	2.85
有価証券	92,744	3,211,237	2.89	98,483	3,114,777	3.16
貸付金	6,508	629,534	1.03	7,011	658,738	1.06
土地・建物	4,545	255,789	1.78	4,325	210,849	2.05
小計	106,444	4,730,119	2.25	112,297	4,582,100	2.45
その他	1,218			1,166		
合計	107,663			113,464		

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
- 2 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
- 3 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。
- 4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

b. 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	資産運用 損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,578	458,442	0.34	298	455,187	0.07
コールローン	0	80	0.03	-	-	-
買現先勘定	3	72,887	0.00	2	62,238	0.00
買入金銭債権	150	6,375	2.36	134	6,844	1.96
金銭の信託	5,307	95,770	5.54	4,438	73,463	6.04
有価証券	169,175	3,211,237	5.27	202,535	3,114,777	6.50
貸付金	4,565	629,534	0.73	8,040	658,738	1.22
土地・建物	4,545	255,789	1.78	4,325	210,849	2.05
金融派生商品	11,326			6,438		
その他	170			2,247		
合計	170,670	4,730,119	3.61	215,585	4,582,100	4.70

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
- 2 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。
- 3 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。
- 4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

(工) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	786,891	53.37	674,539	49.85
外国株式	120,587	8.18	107,917	7.98
その他	310,948	21.09	344,420	25.45
計	1,218,427	82.63	1,126,877	83.28
円貨建				
非居住者貸付	3,600	0.24	1,100	0.08
外国公社債	44,623	3.03	31,854	2.35
その他	207,848	14.10	193,298	14.29
計	256,071	17.37	226,252	16.72
合計	1,474,498	100.00	1,353,130	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		2.37%		2.54%
資産運用利回り(実現利回り)		2.49%		2.64%

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
- 2 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。
- 3 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「(ウ) 利回り a. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
- 4 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「(ウ) 利回り b. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
- 5 前連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券239,262百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券156,103百万円であり、当連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券251,149百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券130,875百万円であり、

[海外保険事業]

正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて1,168億円減少し、5,194億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて269億円減少し、60億円の純損失となりました。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)
正味収入保険料	636,347	88.21	519,452	18.37

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 提出会社の状況

ア. 保険引受利益

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前年増減()額 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
保険引受収益	2,424,702	2,440,115	15,412
保険引受費用	2,021,875	2,096,117	74,242
営業費及び一般管理費	307,876	300,995	6,881
その他収支	135	1,011	876
保険引受利益	94,815	41,990	52,824

(注) 1 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2 その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

イ. 種目別保険料・保険金

(ア) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	399,798	16.27	5.68	425,062	17.05	6.32
海上	46,983	1.91	3.89	46,123	1.85	1.83
傷害	273,261	11.12	3.84	259,747	10.42	4.95
自動車	1,081,151	43.99	0.22	1,077,178	43.22	0.37
自動車損害賠償責任	297,410	12.10	6.59	297,246	11.93	0.06
その他	359,145	14.61	4.58	387,003	15.53	7.76
合計	2,457,751	100.00	0.38	2,492,362	100.00	1.41
(うち収入積立保険料)	(120,364)	(4.90)	(8.52)	(111,128)	(4.46)	(7.67)

(イ) 正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	281,742	13.00	1.28	265,070	12.34	5.92
海上	47,385	2.19	7.73	44,315	2.06	6.48
傷害	179,939	8.30	1.02	170,725	7.95	5.12
自動車	1,078,546	49.75	0.07	1,073,139	49.95	0.50
自動車損害賠償責任	291,361	13.44	1.30	278,172	12.95	4.53
その他	289,032	13.33	2.65	317,208	14.76	9.75
合計	2,168,009	100.00	0.11	2,148,632	100.00	0.89

(ウ) 正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	201,675	7.82	73.32	275,632	36.67	107.17
海上	29,098	6.41	64.27	34,115	17.24	80.16
傷害	94,919	0.10	56.69	90,435	4.72	56.84
自動車	581,583	2.86	61.46	590,248	1.49	62.22
自動車損害賠償責任	214,806	4.02	80.12	206,151	4.03	80.61
その他	150,046	4.05	55.48	181,211	20.77	60.25
合計	1,272,130	2.36	64.37	1,377,796	8.31	69.80

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

ウ. 利回り

(ア) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	96	412,078	0.02	246	404,431	0.06
コールローン	0	80	0.03	-	-	-
買現先勘定	3	72,887	0.00	2	62,238	0.00
買入金銭債権	150	6,375	2.36	134	6,844	1.96
金銭の信託	2,395	95,770	2.50	2,093	73,463	2.85
有価証券	93,534	4,280,568	2.19	121,591	4,107,941	2.96
貸付金	6,508	629,534	1.03	7,011	658,738	1.06
土地・建物	4,719	255,504	1.85	4,488	210,556	2.13
小計	107,409	5,752,800	1.87	135,569	5,524,215	2.45
その他	1,220			1,168		
合計	108,629			136,738		

(注) 1 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

2 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

(イ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	資産運用 損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,578	412,078	0.38	298	404,431	0.07
コールローン	0	80	0.03	-	-	-
買現先勘定	3	72,887	0.00	2	62,238	0.00
買入金銭債権	150	6,375	2.36	134	6,844	1.96
金銭の信託	5,307	95,770	5.54	4,438	73,463	6.04
有価証券	135,455	4,280,568	3.16	214,764	4,107,941	5.23
貸付金	4,565	629,534	0.73	8,040	658,738	1.22
土地・建物	4,719	255,504	1.85	4,488	210,556	2.13
金融派生商品	11,326			6,438		
その他	166			2,253		
合計	137,129	5,752,800	2.38	227,983	5,524,215	4.13

(注) 1 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

3 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券、買入金銭債権(その他有価証券に準じて処理をするものに限ります。)および金銭の信託(その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のものに限ります。)に係る評価差額(税効果控除前の金額によります。)の当事業年度増減額ならびに繰延ヘッジ損益(税効果控除前の金額によります。)の当事業年度増減額を加減算した金額であります。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券、買入金銭債権(その他有価証券に準じて処理をするものに限ります。)および金銭の信託(その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のものに限ります。)に係る前事業年度末評価差額(税効果控除前の金額によります。)ならびに運用目的の金銭の信託に係る前事業年度末評価損益を加減算した金額であります。

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,578	412,078	0.38	298	404,431	0.07
コールローン	0	80	0.03	-	-	-
買現先勘定	3	72,887	0.00	2	62,238	0.00
買入金銭債権	18	6,981	0.27	113	7,319	1.55
金銭の信託	3,322	98,519	3.37	4,859	74,117	6.56
有価証券	218,369	5,522,676	3.95	21,307	5,432,964	0.39
貸付金	4,565	629,534	0.73	8,040	658,738	1.22
土地・建物	4,719	255,504	1.85	4,488	210,556	2.13
金融派生商品	12,654			7,271		
その他	166			2,253		
合計	216,599	6,998,263	3.10	8,522	6,850,365	0.12

当社グループのソルベンシー・マージン比率の状況は、次のとおりであります。

[連結ソルベンシー・マージン比率]

当社は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき、連結ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」（表の「(B)連結リスクの合計額」）に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」（表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)連結ソルベンシー・マージン比率」であります。

連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いに合わせますが、保険業法上の子会社（議決権が50%超の子会社）については、原則として計算対象に含めております。

連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当連結会計年度末の当社の連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ19.2ポイント低下して754.5%となりました。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	2,891,980	2,738,547
(B) 連結リスクの合計額	747,553	725,843
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	773.7%	754.5%

[単体ソルベンシー・マージン比率]

当社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」（表の「(B)単体リスクの合計額」）に対して、「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)単体ソルベンシー・マージン比率」であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

損害保険ジャパン日本興亜株式会社については、前事業年度末に比べ12.9ポイント低下して722.2%となりました。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	3,078,246	2,925,752
(B) 単体リスクの合計額	837,472	810,142
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	735.1%	722.2%

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内自然災害に係る保険金の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,770億円減少し、1,341億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、金銭の信託の減少による収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて997億円増加し、2,278億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の増加などにより、前連結会計年度に比べて62億円増加し、490億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて316億円増加し、8,331億円となりました。

生産、受注及び販売の実績

「生産、受注及び販売の実績」は、損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がありませんので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載のとおりですが、特に以下の事項に関する会計方針および見積りが当社グループの連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

ア．金融商品の時価の算定方法

金融商品の時価は、原則として市場価格に基づいておりますが、一部の市場価格のない金融商品については、将来予想されるキャッシュ・フローの現在価値や、契約期間その他の契約を構成する要素を基礎として算定した価格等を時価としております。当該時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が変動することもあります。

イ．有価証券の減損

その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）については、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損の対象としております。今後、有価証券市場が変動した場合には、有価証券評価損の計上が必要となる可能性があります。

ウ．固定資産の減損

固定資産については、資産または資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、その差額を減損損失に計上しております。回収可能価額は、資産または資産グループの時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローとして算定される使用価値のいずれか大きい方としていることから、固定資産の使用方法を変更した場合もしくは不動産取引相場や賃料相場、その他経営環境が変動した場合またはのれんが認識された取引において取得した事業の状況に変動が生じた場合には、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

エ．繰延税金資産

当連結会計年度における繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は、「第5 経理の状況」の「注記事項（税効果会計関係）」に記載したとおりであります。繰延税金資産の計上に際しては、将来の課税所得の見積りに基づき、回収可能性の見込めない部分を評価性引当額として、繰延税金資産から控除しております。将来、経営環境の変化等により課税所得の見積りが大きく変動した場合や、税制改正により税率の変更等が生じた場合には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

オ．貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は、「第5 経理の状況」の「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載したとおりであります。将来、貸付先等の財政状態が変化した場合には、貸倒引当金の計上額が変動する可能性があります。

カ．支払備金

支払備金は、支払義務が発生した保険金等のうち、まだ支払っていない金額の見積額を計上しております。このうち、既発生未報告の支払備金については、主として統計的な見積方法により算出しております。将来、インフレや為替の影響、さらには裁判の判例の動向などにより支払備金の必要額が変動する可能性があります。

キ．責任準備金等

保険契約に基づく将来の債務の履行に備え、責任準備金等を積み立てております。また、一部の長期の保険契約について標準責任準備金を積み立てております。当初想定した環境・条件等が大きく変動し予期せぬ損害の発生が見込まれる場合には、責任準備金等の必要額が変動する可能性があります。

ク．退職給付債務等

退職給付費用および退職給付債務の計算の基礎は、「第5 経理の状況」の「注記事項（退職給付関係）」に記載したとおりであります。これらの計算の基礎と実績値が異なる場合、または計算の基礎が変更された場合には、将来の退職給付費用および退職給付債務が変動する可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当社グループの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

当連結会計年度の世界経済は、通商問題や中国経済の緩やかな減速、英国のEU離脱交渉の展開など、成長に対する不確実性が高まりましたが、米国の着実な景気回復もあり、全体として緩やかな回復が続きました。わが国経済は、豪雨、地震、台風などの自然災害が相次いで発生したことによる生産・物流の滞りがあり、また輸出・生産の一部に弱さも見られたものの、企業収益や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなどから、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆9,638億円、資産運用収益が2,358億円、その他経常収益が149億円となった結果、前連結会計年度に比べて1,182億円減少して3兆2,146億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆5,225億円、資産運用費用が249億円、営業費及び一般管理費が4,607億円、その他経常費用が160億円となった結果、前連結会計年度に比べて1,694億円減少して3兆243億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて512億円増加して、1,903億円の経常利益となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて85億円増加して1,491億円の純利益となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、当連結会計年度は、前連結会計年度における海外連結子会社の組織再編に伴う子会社清算益や税金費用の減少の影響の反動などもありましたが、有価証券売却益の増加などにより、増益となりました。

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、負債特性や流動性などを踏まえて、引き続き債券を中心とした安定的なポートフォリオを構築しております。

当社グループの財政状態の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

[資産の部]

当連結会計年度の資産の部合計は、政策株式削減による有価証券の減少などにより、前連結会計年度に比べて1,728億円減少し、8兆7,763億円となりました。

[負債の部]

当連結会計年度の負債の部合計は、責任準備金等が減少した一方で、債券貸借取引受入担保金の増加などにより、前連結会計年度に比べて105億円増加し、7兆3,693億円となりました。

[純資産の部]

当連結会計年度の純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度に比べて1,833億円減少し、1兆4,070億円となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、火災保険においては受再保険料が減収したことや、出再保険料が増加したことなどにより減収し、自動車損害賠償責任保険においては保険料率の引き下げなどにより減収しました。これらの結果、全種目合計の正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて197億円減少し、2兆1,987億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、火災保険を中心に国内自然災害に係る保険金支払が増加したことなどにより保険引受利益は減益となりましたが、有価証券売却益の増加などにより、前連結会計年度に比べて354億円増加し、1,547億円の純利益となりました。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、2018年3月にCanopus AGの株式を譲渡してCanopus AGおよびその傘下会社を連結の範囲から除外したことなどの影響により、前連結会計年度に比べて1,168億円減少し、5,194億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度における連結子会社の組織再編に伴う子会社清算益や税金費用の減少の影響の反動などにより、前連結会計年度に比べて269億円減少し、60億円の純損失となりました。

当社グループのソルベンシー・マージン比率の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

[連結ソルベンシー・マージン比率]

連結ソルベンシー・マージン総額は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による増加があったものの、国内株式相場の下落等による減少が上回り、1,534億円減少し、2兆7,385億円となりました。

連結リスクの合計額は、国内株式相場の下落による資産運用リスクの減少等により、217億円減少し、7,258億円となりました。

結果、連結ソルベンシー・マージン比率は前連結会計年度末に比べて19.2ポイント低下して754.5%となり、「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされる200%を上回る水準となっております。

[単体ソルベンシー・マージン比率]

損害保険ジャパン日本興亜株式会社については、単体ソルベンシー・マージン総額は、当期純利益の計上等による増加があったものの、国内株式相場の下落等による減少が上回り、1,524億円減少し、2兆9,257億円となりました。

単体リスクの合計額は、国内株式相場の下落による資産運用リスクの減少等により、273億円減少し、8,101億円となりました。

結果、単体ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて12.9ポイント低下して722.2%となり、「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされる200%を上回る水準となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は24,081百万円であります。営業店舗網の整備、顧客サービスの拡充、高度情報化への対応強化等を目的として実施しており、主なものは以下のとおりであります。

(1) 国内損害保険事業

当連結会計年度において、21,709百万円の設備投資を実施しております。このうち主なものは、営業用建物の取得（11,637百万円）等であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 海外保険事業

当連結会計年度において、2,333百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) その他（確定拠出年金事業）

当連結会計年度において、38百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

店名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
		土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	リース資産	建設仮勘定		
本店 東京本部を含む (東京都新宿区) 他東京地区5支店	国内損害保険事業	32,030 (402,019.99) [14,114.49]	38,585	21,410	1,320	6,604	7,706	5,236
神奈川本部 (横浜市中区) 他本部管下3支店	国内損害保険事業	522 (3,015.31)	2,243	309	108	226	1,012	371
埼玉本部 (さいたま市大宮区) 他本部管下3支店	国内損害保険事業	4,219 (2,796.25)	1,714	197	125	74	889	199
千葉本部 (千葉市中央区) 他本部管下2支店	国内損害保険事業	1,320 (2,572.45)	943	233	90	47	820	398
北海道本部 (札幌市中央区) 他本部管下4支店	国内損害保険事業	1,589 (10,476.38)	3,482	387	147	291	969	151
東北本部 (仙台市宮城野区) 他本部管下6支店	国内損害保険事業	3,178 (11,099.57)	2,310	549	155	-	1,464	540
関東本部 (東京都新宿区) 他本部管下4支店	国内損害保険事業	2,555 (9,140.45)	2,685	421	122	74	1,275	427
静岡本部 (静岡市葵区) 他本部管下2支店	国内損害保険事業	601 (2,138.50)	861	242	52	-	714	307
中部本部 (名古屋市中区) 他本部管下5支店	国内損害保険事業	4,336 (10,126.66) [196.74]	4,040	538	228	140	1,961	458
甲信越本部 (東京都新宿区) 他本部管下4支店	国内損害保険事業	1,874 (6,544.08) [306.53]	1,710	362	101	85	939	298
北陸本部 (石川県金沢市) 他本部管下3支店	国内損害保険事業	1,168 (2,604.11)	1,331	258	81	-	642	80
関西第一本部 (大阪市西区) 他本部管下4支店	国内損害保険事業	9,363 (22,422.32)	9,021	723	224	146	2,262	1,250
関西第二本部 (大阪市西区) 他本部管下4支店	国内損害保険事業	4,896 (2,848.94)	1,640	313	108	31	912	347
中国本部 (広島市中区) 他本部管下4支店	国内損害保険事業	2,477 (6,306.10)	2,230	466	147	4,251	1,305	437
四国本部 (香川県高松市) 他本部管下4支店	国内損害保険事業	2,304 (5,019.78)	1,856	260	76	98	744	190
九州本部 (福岡市博多区) 他本部管下11支店	国内損害保険事業	3,648 (12,459.46) [7.83]	4,408	771	286	64	2,494	499

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
			土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	リース資産	建設仮勘定		
セゾン自動車火災保険株式会社	本店 (東京都豊島区)	国内損害保険事業	-	80	47	326	-	682	493
そんぼ24損害保険株式会社	本店 (東京都豊島区)	国内損害保険事業	-	24	123	-	-	170	180
損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社	本店 (東京都新宿区)	国内損害保険事業	-	150	116	5	-	1,076	817
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	本店 (東京都新宿区)	その他 (確定拠出年金事業)	-	0	63	-	-	94	122

(3) 在外子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
			土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	リース資産	建設仮勘定		
Sompo International Holdings Ltd. 他グループ41社	本店 (英国領バミューグ ペンブローク)	海外保険事業	698 (428,023.00)	4,563	2,396	-	436	2,128	2,813
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi	本店 (トルコ イスタンブール)	海外保険事業	-	-	386	-	-	607	143
Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.	本店 (シンガポール シンガポール)	海外保険事業	-	12	11	-	-	44	41
Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.	本店 (シンガポール シンガポール)	海外保険事業	-	1	57	-	-	272	330
Berjaya Sompo Insurance Berhad	本店 (マレーシア クアラルンプール)	海外保険事業	-	2,204	395	-	-	648	-
PT Sompo Insurance Indonesia	本店 (インドネシア ジャカルタ)	海外保険事業	-	-	294	3	-	541	157
Sompo Insurance China Co., Ltd. 他グループ1社	本店 (中国 大連)	海外保険事業	-	-	92	-	-	273	363
Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited	本店 (中国 香港)	海外保険事業	-	-	25	-	-	94	116
Sompo Seguros S.A. 他グループ2社	本店 (ブラジル サンパウロ)	海外保険事業	326 (9,045.00)	1,841	524	-	-	1,939	231

- (注) 1 上記はすべて営業用設備であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 海外駐在員事務所の各数値は、提出会社の本店に含めて記載しております。
4 土地を賃借している場合には、[]内に賃借面積を外書きで記載しております。
5 年間賃借料には、土地または建物を賃借している場合の賃借料を記載しております。
6 年間賃借料には、グループ会社間の取引相殺前の金額を記載しております。
7 在外子会社の帳簿価額および年間賃借料は、2018年12月31日現在の数値であります。
8 上記のほか、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)
提出会社	本社ビル (東京都新宿区)	249 (782.91)	1,117 (10,477.75)
	肥後橋ビル (大阪市西区)	766 (909.76)	852 (7,687.30)
	千里ビル (大阪府豊中市)	351 (1,645.44)	627 (6,339.70)
	姫路ビル (兵庫県姫路市)	479 (830.76)	365 (5,597.60)
	広島大手町ビル (広島市中区)	307 (623.22)	308 (4,925.14)

9 上記のほか、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)
提出会社	百合ヶ丘寮 (川崎市麻生区)	88 (5,135.00)	450 (7,703.00)
	西宮寮 (兵庫県西宮市)	15 (6,888.16)	428 (5,574.53)
	浦和白幡寮 (さいたま市南区)	756 (1,511.60)	484 (4,916.48)
	武蔵境寮 (東京都西東京市)	506 (5,651.21)	436 (4,075.20)
	小石川寮 (東京都文京区)	1 (2,350.00)	412 (3,264.00)

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	984,055,299	984,055,299	-	単元株制度を採用しておりません。
計	984,055,299	984,055,299	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、株主または取得者は取締役会の承認を得なければならない旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年9月1日(注)	-	984,055	-	70,000	45,770	70,000

(注) 資本準備金の増加は、2014年9月1日付の日本興亜損害保険株式会社との合併において、同社の資本金および資本準備金を当社の資本準備金に組み入れたことによるものであります。

なお、本合併に際し、株式その他金銭等の交付は行っておりません。

(5) 【所有者別状況】

(2019年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(千株)	-	-	-	984,055	-	-	-	984,055	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

(6) 【大株主の状況】

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
SOMPOホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	984,055	100.00
計	-	984,055	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 984,055,299	984,055,299	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	984,055,299	-	-
総株主の議決権	-	984,055,299	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、完全親会社であるSOMPOホールディングス株式会社の資本政策に沿って、剰余金の配当を行うこととしており、法令に別段の定めがある場合を除き、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会決議により定めることができる旨、定款に定めております。

内部留保資金につきましては、事業展開のための経営基盤強化に活用するほか、保険金等の支払に備えて安全確実に運用してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月2日 (取締役会決議)	20,000	20.32	-	2018年11月2日
2019年3月26日 (取締役会決議)	86,710	88.11	-	2019年3月31日

当事業年度に係る現物配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当財産の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 (取締役会決議)	SOMPOビルマネジメント株式会社 普通株式	106	0.10	-	2018年7月1日
2018年3月27日 (取締役会決議)	SOMPOキャリア スタッフ株式会社 普通株式	110	0.11	-	2018年7月1日

(注) SOMPOホールディングス株式会社に対して、配当財産に代えて金銭を交付することを当社に対して請求する権利(金銭分配請求権)を付与しております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

SOMPOホールディングスグループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献することをグループ経営理念として定めております。

グループ経営理念のもと、ステークホルダーへの価値創造に配慮した経営を行うとともに、国内外を問わず、グループ従業員の行動基準として、グループ行動指針を定め、実践することで、企業の持続的な成長による企業価値の向上を目指した事業活動を行い、真のサービス産業として、「お客さま評価日本一」を原動力に、世界で伍していくグループを目指しております。

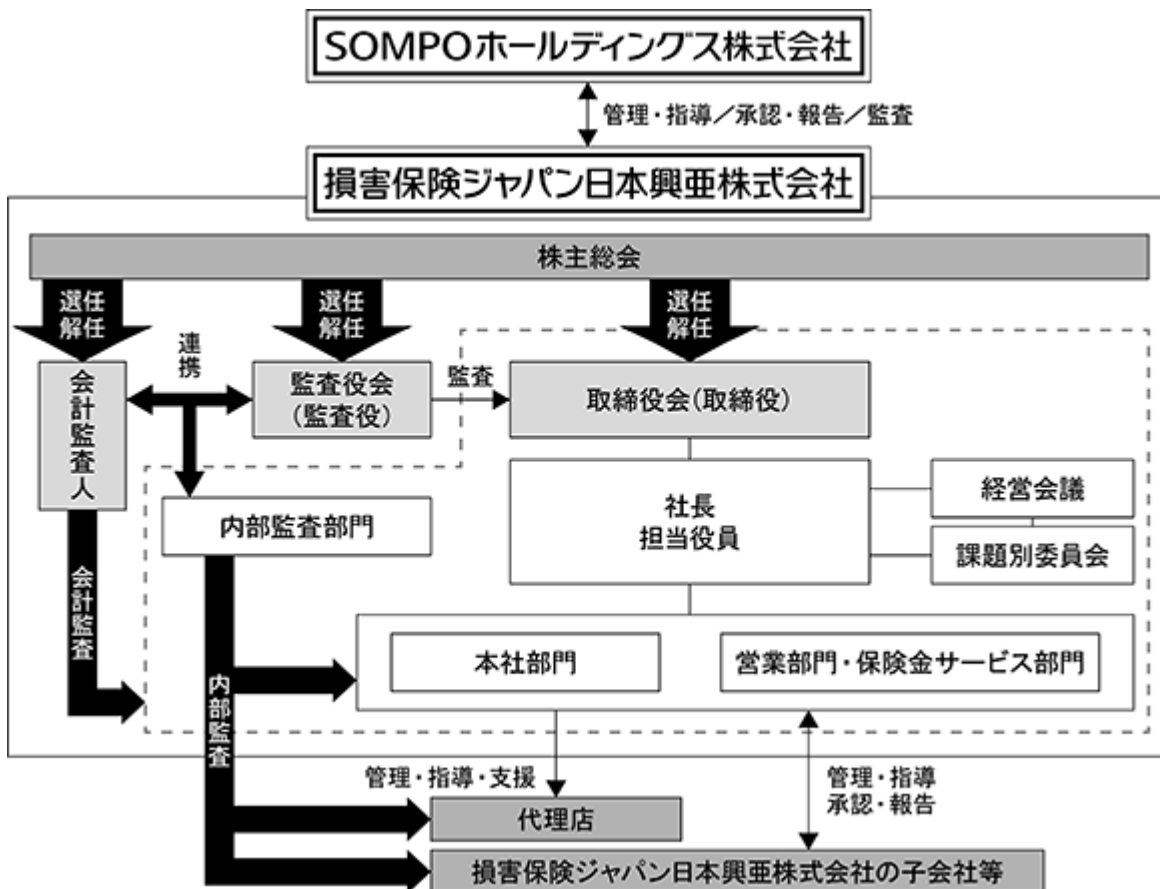
そのためには、コーポレート・ガバナンスの透明性と公正性の向上を継続して図り、企業の社会的責任を果たすことで、すべてのステークホルダーとの信頼関係を強化することが重要と考え、統治組織の全体像および統治の仕組の構築に係る基本方針を明確化し、最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組みます。

コーポレート・ガバナンスの体制の概要および当該体制を採用する理由

ア．コーポレート・ガバナンスの体制の全体像およびその採用理由

当社における企業統治システムは、重要な経営判断と業務執行の監督を担う取締役会と、取締役会から独立した監査役および監査役会により、監督・牽制機能の実効性の維持・向上に努めるべく、監査役会設置会社を選択しております。また、事業オーナー制および執行役員制度を採用し、迅速な意思決定と権限・責任の明確化を図っております。

取締役会は、グループ経営の基本方針およびその根幹となる内部統制基本方針を策定し、これにより、当社およびグループ会社の透明性の高い統治体制を構築しております。



イ．設置する機関の内容

(取締役および取締役会)

取締役会は、法令で定められた責務を履行するほか、経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況に対して、監督機能を発揮しております。

取締役会は、原則毎月開催し、適正人数で迅速に意思決定を行うよう運営しております。また、取締役会の開催にあたっては、その都度、社外役員合同の事前説明会を開催し、重要議題を中心に議案の説明を行っております。事前説明会での説明および質疑応答は原則として議案を担当する役員が実施するとともに、出された社外役員の意見・質疑内容等を、取締役会開催前に出席役員全員で共有し、取締役会と事前説明会を一体的に運営することによって、取締役会における建設的で充実した議論および取締役会運営の実効性の確保を図っております。

取締役13名のうち3名を社外取締役としており、男性11名・女性2名の構成となっております。

取締役は、これらの重要課題に関する知識の研鑽および経験の蓄積を通じて、経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行していきます。

取締役の任期は、その各事業年度の経営に対する責任を明らかにするために、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

(監査役および監査役会)

監査役は、当社グループの内部統制システムの構築・運用状況の監査等を通じて、取締役の職務遂行状況を監査するほか、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、経営陣に適切な助言および提言を行うように努めております。

監査役会は、上述の監査が実効性をもって実施されるよう監査基準、監査方針および監査計画を策定し、組織的に監査を実施しております。

また、監査役会はあらかじめ年間のスケジュールを定めて確実な出席機会の確保に努めるとともに、資料を事前に配付するなど、十分な検討・審議が行える態勢を整備しております。

監査役5名のうち3名を社外監査役としており、男性5名の構成となっております。

監査役監査の実効性の向上を図るため、監査役室を設け、監査役の求めに応じ、必要な知識・経験を有する専属の者を、監査役スタッフ（監査役の職務を補助すべき使用人）として配置しております。

監査役の任期は、会社法が定めるとおり、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

(経営会議)

取締役会の効率性および実効性を向上させるべく、当社グループの重要な業務執行に関する事項について協議しております。

(課題別委員会)

経営会議の諮問機関として以下の課題別委員会を設置し、専門性または技術性の高い課題等について協議しております。

- ・ 内部管理委員会
- ・ ERM委員会
- ・ 未来革新プロジェクト推進委員会

コーポレート・ガバナンスに関するその他の事項

ア．内部統制システムの整備状況、リスク管理体制の整備の状況および子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「内部統制基本方針」を取締役会決議により定めて、当社およびグループ会社における業務の適正を確保するための体制を整備しております。「内部統制基本方針」は、次のとおりです。

内部統制基本方針

当社は、当社およびグループ会社における業務の適正を確保し、企業統治の強化および質の向上に資するため、関連諸法令およびSOMPOホールディングス株式会社の定めるグループ経営理念等を踏まえ、この基本方針を取締役会において決議します。

なお、当社はこの基本方針に基づく統制状況を適切に把握および検証し、以下に定める体制を整備し、その充実に努めます。

1. 当社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社ならびにその親会社およびグループ会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制を次のとおり整備します。

- (1) グループ経営理念、グループ行動指針、目指す企業グループ像、グループ経営基本方針、グループ人事ビジョン、グループCSRビジョンを当社およびグループ会社に示します。
- (2) 当社の親会社であるSOMPOホールディングス株式会社との間で締結する経営管理契約に従い、同社に対して適切に承認を求めるとともに、報告を行います。
- (3) 「SOMPOホールディングスグループ グループ会社経営管理基本方針」に従い、グループ会社の経営管理を適切に行うため、グループ会社の運営・管理に関する規程を定め、グループ会社の業務運営の管理およびその育成等を所管する部門を明確にして適切に経営管理を行うとともに、適切に株主権を行使します。
- (4) グループ会社の事業戦略等、グループの経営に影響を与える重要事項に関する承認・報告制度を整備します。
- (5) SOMPOホールディングス株式会社または当社が定める各種グループ基本方針をグループ会社に周知するとともに、遵守を求めます。また、グループ会社に、事業実態に応じて規程を策定させるなど、体制を整備させます。
- (6) 経営判断に必要な情報収集・調査・検討等を行う体制を整備するとともに、取締役への的確な情報提供等を通じて経営論議の活性化を図ります。また、グループ会社の経営管理などに関する重要事項の経営判断の適正性を確保します。
- (7) 「SOMPOホールディングスグループ グループ内取引管理基本方針」に従い、グループ内における取引等を適切に把握および審査し、当該取引等の公正性および健全性を確保します。

2. 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社およびグループ会社の取締役、執行役員および使用人（以下「役職員」といいます。）の職務の執行が法令、定款等に適合することを確保するために必要な体制を次のとおり整備します。

- (1) 当社およびグループ会社において、取締役会における取締役の職務執行の状況報告等を通じて役職員の職務の執行が法令等に適合していることを確認します。
- (2) 「SOMPOホールディングスグループ コンプライアンス基本方針」に従い、コンプライアンス体制の整備を図るとともに、役職員が「SOMPOホールディングスグループ コンプライアンス行動規範」を遵守して行動するよう当社およびグループ会社の役職員の行動基準となるコンプライアンスに関するマニュアルを整備し、これらの周知徹底を図り、これらに基づく教育および研修を継続して実施します。
- (3) コンプライアンスに関する統括部署を設置し、コンプライアンス上の課題への対応計画等を定めるコンプライアンス・プログラムの進捗を管理します。
- (4) 当社およびグループ会社において、不祥事件等に係る社内報告、調査、内部通報等の各種制度を整備し、不祥事件等の是正、届出、再発防止等の対応を的確に行います。
- (5) 「SOMPOホールディングスグループ お客さまの声対応基本方針」に従い、お客さまの声を積極的に分析し業務品質の向上に活用するなど、実効性のあるお客さまの声対応体制を構築します。
- (6) 「SOMPOホールディングスグループ お客さまサービス適正管理基本方針」に従い、お客さまに提供する商品サービスの品質・維持・向上に努めるなど、お客さまサービスの適正を確保する体制を構築します。
- (7) 「SOMPOホールディングスグループ 顧客情報管理基本方針」に従い、お客さまの情報を適正に取得・利用するなど、お客さまの情報の管理を適切に行います。
- (8) 「SOMPOホールディングスグループ セキュリティポリシー」に従い、情報資産のセキュリティを確保するために講じるべき基本的な事項を明らかにするなど、情報資産に関する適切な管理体制を整備します。

- (9) 「SOMPOホールディングスグループ 利益相反取引管理基本方針」に従い、お客さまの利益が不当に害されるおそれが典型的に認められる取引を管理するなど、お客さまの利益を不当に害する利益相反取引を防止する体制を整備します。
- (10) 「SOMPOホールディングスグループ 反社会的勢力対応基本方針」に従い、反社会的勢力からの不当要求の拒絶および関係遮断に向けて、外部の専門機関とも連携し、組織として毅然と対応するなど、反社会的勢力への対応体制を整備します。

3. 戦略的リスク経営に関する体制

当社は、「SOMPOホールディングスグループ ERM基本方針」に従い、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、当社およびグループ会社の企業価値の最大化を図ることを目的としたERM「戦略的リスク経営」を実践します。

- (1) 戦略的リスク経営の実効性を確保するため、リスクテイク計画およびリスク許容度を設定するなどの体制を整備します。また、当社およびグループ会社が抱える各種リスクの特性の概要およびグループ体制特有のリスクを的確に把握し、各種リスクを統合して適切に管理します。
- (2) グループ会社に、それぞれの業務内容、規模、特性に応じた戦略的リスク経営に関する体制を整備させるとともに、リスクの把握および評価を含む適切なリスク管理を実施させます。

4. 職務の執行が効率的かつ的確に行われることを確保するための体制

当社は、当社およびグループ会社の役職員の職務執行が、効率的かつ的確に行われる体制を確保するため、次のとおり、職務執行に関する権限、決裁事項および報告事項の整備、指揮命令系統の確立、ならびに経営資源の有効活用を行います。

- (1) SOMPOホールディングス株式会社が定めるグループの経営計画に基づき自社の経営計画を策定するとともに、これらを当社およびグループ会社で共有します。
- (2) 当社およびグループ会社の重要な業務執行に関する事項について経営会議で協議し、取締役会の審議の効率化および実効性の向上を図ります。
- (3) 当社およびグループ会社において、取締役会の決議事項および報告事項を整備することで取締役会の関与すべき事項を明らかにするとともに、これに整合するよう執行役員等の決裁権限を定めます。
- (4) 当社およびグループ会社において、規程を整備し、社内組織の目的および責任範囲を明らかにするとともに、組織単位ごとの職務分掌、執行責任者、職務権限の範囲等を定めます。
- (5) 「SOMPOホールディングスグループ IT戦略基本方針」に従い、IT戦略を策定し、ITガバナンスを整備するなど、信頼性・利便性・効率性の高い業務運営を実現するための的確かつ正確なシステムを構築します。
- (6) 「SOMPOホールディングスグループ 外部委託管理基本方針」に従い、外部委託開始から委託解除までのプロセスに応じて外部委託に関する管理を行うなど、当社およびグループ会社における外部委託に伴う業務の適正を確保します。
- (7) 「SOMPOホールディングスグループ 資産運用基本方針」に従い、当社およびグループ会社の運用資金の性格を勘案し安全性・流動性・収益性を踏まえるなど、リスク管理に十分に留意した資産運用を行います。
- (8) 「SOMPOホールディングスグループ 業務継続体制構築基本方針」に従い、大規模自然災害等の危機発生時における当社およびグループ会社の主要業務の継続および早期復旧の実現を図る体制を整備するなど、有事における経営基盤の安定と健全性の確保を図ります。
- (9) 課題別に専門的・技術的な観点から審議を行うために経営会議の諮問機関として課題別委員会を設置します。

5. 財務の健全性および財務報告の適正性を確保するための体制

- (1) 当社は、「SOMPOホールディングスグループ 財務の健全性・保険計理の管理基本方針」に従い、財務の健全性を確保するための管理体制を整備します。
- (2) 当社は、「SOMPOホールディングスグループ 財務報告に係る内部統制基本方針」に従い、当社グループの連結ベースでの財務報告の適正性および信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制の整備・運用および評価に関する枠組みを定め、必要な体制を整備します。

6. 情報開示の適切性を確保するための体制

当社は、「SOMPOホールディングスグループ ディスクロージャー基本方針」に従い、法令等に基づく開示の統括部署を設置し、企業活動に関する情報を適時・適切に開示するための体制を整備します。

7. 取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、当社およびグループ会社の取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を適切に保存および管理するため、当社およびグループ会社において、取締役会等の重要会議の議事録および関連資料その他取締役および執行役員の職務執行に係る情報を保存および管理する方法を規程に定め、これに必要な体制を整備します。

8. 内部監査の実効性を確保するための体制

当社は、当社およびグループ会社の内部監査の実効性を確保するため、「SOMPOホールディングスグループ内部監査基本方針」に従い、内部監査に関する独立性の確保、規程の制定、計画の策定等の事項を明確にし、効果的かつ実効性のある内部監査体制を整備します。

9. 監査役の監査に関する体制

当社は、監査役の監査の実効性の向上を図るため、以下の体制を整備します。

9-1. 監査役を補助すべき使用人に関する事項

監査役室を設け、監査役の求めに応じ、必要な知識・経験を有する専属の者を監査役スタッフ（監査役の職務を補助すべき使用人）として配置します。また、「監査役スタッフに関する規程」を定め、次のとおり監査役スタッフの執行からの独立性および監査役の監査役スタッフに対する指示の実効性を確保します。

- (1) 監査役スタッフの選任・解任・処遇の決定、人事上の評価は常勤監査役の同意を求めるとします。
- (2) 監査役スタッフは、その職務に関して監査役の指揮命令のみに服し、取締役および執行役員等から指揮命令を受けないこととします。
- (3) 監査役スタッフは、監査役の命を受けた業務に関して必要な情報の収集権限を有することとします。

9-2. 監査役への報告に関する体制

- (1) 当社は、取締役会の同意のもと、役職員が監査役に報告すべき事項（職務の執行に関して法令・定款に違反する重大な事実もしくは不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼす可能性のある事実を含みます。）および時期を定めることとし、役職員は、この定めに基づく報告、その他監査役の要請する報告を確実に行います。
- (2) 当社は、役職員が監査役に報告を行ったことを理由として、役職員に対して不利益な取扱いをしないこととします。なお、グループ会社の役職員についても同様とします。
- (3) 監査役が取締役または執行役員の職務の執行に関して意見を表明し、またはその改善を勧告したときは、当該取締役または執行役員は、指摘事項への対応の進捗状況を監査役に報告します。

9-3. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他重要な会議に出席し、意見を述べるができるものとします。
- (2) 監査役が、取締役、執行役員、内部監査部門、会計監査人およびその他監査役の職務を適切に遂行するうえで必要な者との十分な意見交換を行う機会を確保します。また、役職員は監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の報告を行います。
- (3) 重要な会議の議事録その他の重要書類等（電磁的記録を含みます。）の閲覧について、監査役の求めに応じて対応します。
- (4) 監査役の求めに応じて、監査役とグループ会社の監査役との連携およびグループ会社の役職員からの情報収集の機会を確保します。
- (5) 内部監査部門は、監査役からの求めに応じて、監査役の監査に協力します。
- (6) 監査役が、その職務の執行について生ずる費用の請求をした場合は、監査役の求めに応じて適切に処理します。
- (7) 監査役が本社各部門および部店・課支社に立ち入って監査を行う場合、その他監査役が協力を求める場合（SOMPOホールディングス株式会社の監査委員会が協力を求める場合を含みます。）は、可能な限り他の業務に優先して監査役に協力します。

イ．役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の数数は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の数 (名)
		固定報酬 (月例報酬)	業績連動 報酬	業績連動型 株式報酬	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く)	666	454	74	137	-	13
監査役 (社外監査役を除く)	59	59	-	-	-	2
社外役員	社外取締役	35	-	-	-	3
	社外監査役	42	-	-	6	4
合計	803	585	74	137	6	22

- (注) 1 対象となる役員の数、報酬等の総額および報酬等の種類別の総額には、2018年2月19日に逝去により退任した社外監査役1名ならびに2018年3月31日をもって辞任した取締役(社外取締役を除く)3名および2019年3月31日をもって辞任した取締役(社外取締役を除く)2名が含まれております。
- 2 取締役(社外取締役を除く)の報酬等の総額には、執行役員兼務取締役の執行役員としての報酬518百万円(固定報酬(月例報酬):348百万円、業績連動報酬:61百万円、業績連動型株式報酬:108百万円)を含んでおります。なお、執行役員報酬の支給人数は12名であります。
- 3 固定報酬(月例報酬)は、金銭で支給する報酬であります。
- 4 業績連動報酬は、金銭で支給する報酬であり、前事業年度の業績に基づく報酬および当事業年度の業績に基づく報酬の引当金計上額の合計額であります。(ただし、前事業年度の引当金計上額は除きます。)
- 5 業績連動型株式報酬は、前事業年度の業績に基づき、当事業年度分として計上したSOMP Oホールディングス株式会社の株式の給付引当金の繰入額であります。
- 6 退職慰労金等は、2018年4月10日開催の臨時株主総会決議に基づき、逝去により退任した社外監査役1名に対する役員弔慰金(総合福祉団体定期保険の保険金を含みます。)であります。

責任限定契約の締結

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約(責任限定契約)を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

ア．剰余金の配当等の決定機関

当社は、親会社であるSOMP Oホールディングス株式会社の資本政策に従って、機動的な配当等を行うため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

イ．取締役および監査役の責任免除

当社は、経営において取締役および監査役がその役割を十分に発揮するための仕組を一層強化するため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員の一覧

男性 16名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 11.1%)

(2019年6月27日現在)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	二宮 雅也	1952年 2月25日生	1974年4月 2003年6月 2004年4月 2004年6月 2005年6月 2009年6月 2011年6月 2012年4月 2014年9月 2015年4月 2015年6月 2016年4月 2016年6月 2018年4月 2018年6月	日本火災海上保険株式会社入社 日本興亜損害保険株式会社執行役員社長室長兼社長室IR室長 同社執行役員社長室長兼CR企画部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役社長社長執行役員 NKSJホールディングス株式会社取締役 NKSJホールディングス株式会社代表取締役会長 長執行役員 当社代表取締役社長社長執行役員 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社代表 取締役会長会長執行役員 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社代表 取締役会長 同社取締役会長 当社代表取締役会長 東日本建設業保証株式会社監査役(現職) 当社取締役会長(現職) リコーリース株式会社取締役(現職)	(注)3	-
代表取締役社長	西澤 敬二	1958年 2月11日生	1980年4月 2008年4月 2010年4月 2010年6月 2012年6月 2013年4月 2014年4月 2014年9月 2015年4月 2016年4月 2016年10月 2017年4月 2019年6月	安田火災海上保険株式会社入社 株式会社損害保険ジャパン執行役員営業企画部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 NKSJホールディングス株式会社取締役執行役員 株式会社損害保険ジャパン取締役専務執行役員 日本興亜損害保険株式会社専務執行役員 株式会社損害保険ジャパン代表取締役専務執行役員 当社代表取締役専務執行役員 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締 役執行役員 当社代表取締役副社長執行役員 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締 役副社長執行役員 当社代表取締役社長社長執行役員(現職) 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締 役 SOMPOホールディングス株式会社取締役 同社国内損害保険事業オーナー取締役 同社国内損害保険事業オーナー執行役(現職)	(注)3	-
代表取締役副社長	佐藤 史朗	1957年 12月21日生	1981年4月 2010年4月 2011年4月 2012年4月 2013年4月 2014年9月 2015年4月 2016年4月 2018年4月	安田火災海上保険株式会社入社 株式会社損害保険ジャパン執行役員札幌支店長 同社執行役員 同社常務執行役員 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員 当社常務執行役員 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社執行 役員南アジア部長 当社取締役専務執行役員 当社代表取締役専務執行役員 当社代表取締役副社長執行役員(現職)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	伊 東 正 仁	1960年 1月20日生	1984年4月 日本火災海上保険株式会社入社 2013年4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員千葉支店特命部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員千葉支店長 2013年10月 株式会社損害保険ジャパン執行役員千葉支店長 2014年9月 当社執行役員千葉支店長 2015年4月 当社取締役常務執行役員 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社常務執行役員 2015年6月 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締役常務執行役員 2016年10月 S O M P Oホールディングス株式会社取締役常務執行役員 2018年4月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注)3	-
取締役	飯 豊 聡	1962年 3月2日生	1984年4月 安田火災海上保険株式会社入社 2013年4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員IT企画部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員IT企画部長 2014年7月 N K S Jひまわり生命保険株式会社取締役常務執行役員 2014年9月 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社取締役常務執行役員 2015年4月 当社常務執行役員四国本部長 2017年4月 当社取締役常務執行役員 2018年4月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注)3	-
取締役	細 井 壽 人	1959年 8月10日生	1983年4月 安田火災海上保険株式会社入社 2014年4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員リスク管理部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員リスク管理部長 N K S Jホールディングス株式会社執行役員リスク管理部長 2014年9月 当社執行役員リスク管理部長 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社執行役員リスク管理部長 2016年4月 当社取締役常務執行役員 2019年4月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注)3	-
取締役	浦 川 伸 一	1961年 4月28日生	1984年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 2013年12月 株式会社損害保険ジャパン執行役員 日本興亜損害保険株式会社執行役員 N K S Jシステムズ株式会社取締役副社長執行役員 2014年9月 当社執行役員 損保ジャパン日本興亜システムズ株式会社代表取締役社長社長執行役員 2015年10月 S O M P Oシステムイノベーションズ株式会社代表取締役社長社長執行役員 2016年4月 当社取締役常務執行役員(現職) 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社常務執行役員 2016年10月 S O M P Oホールディングス株式会社常務執行役員 S O M P Oシステムズ株式会社代表取締役社長社長執行役員(現職) 2017年4月 S O M P Oホールディングス株式会社グループCIO常務執行役員 < 主要な兼職 > S O M P Oシステムズ株式会社代表取締役社長社長執行役員	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	中村茂樹	1961年 5月9日生	1985年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2019年4月	安田火災海上保険株式会社入社 当社執行役員人事部長 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社 執行役員人事部特命部長 当社執行役員経営企画部長 当社常務執行役員中部本部長 当社取締役常務執行役員(現職)	(注)3	-
取締役	手島俊裕	1960年 10月24日生	1992年9月 2017年4月 2018年4月	安田火災海上保険株式会社入社 当社執行役員法務部長 S O M P Oホールディングス株式会社執行役員法務部 長 当社取締役常務執行役員(現職)	(注)3	-
取締役	櫻田謙悟	1956年 2月11日生	1978年4月 2005年7月 2007年4月 2007年6月 2010年4月 2010年7月 2011年6月 2012年4月 2014年9月 2015年4月 2015年7月 2016年4月 2019年4月 2019年6月	安田火災海上保険株式会社入社 株式会社損害保険ジャパン執行役員金融法人部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 N K S Jホールディングス株式会社取締役常務執行役 員 株式会社損害保険ジャパン代表取締役社長社長執行役 員 N K S Jホールディングス株式会社取締役執行役員 N K S Jホールディングス株式会社取締役 同社代表取締役社長社長執行役員 当社代表取締役会長会長執行役員 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社代表 取締役社長社長執行役員 当社代表取締役会長 当社取締役会長 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社グ ループC E O代表取締役社長社長執行役員 当社取締役(現職) 公益社団法人経済同友会代表幹事(現職) S O M P Oホールディングス株式会社グループC E O 取締役代表執行役社長(現職)	(注)3	-
取締役 (社外取締役)	石黒不二代	1958年 2月1日生	1981年1月 1988年1月 1994年9月 1999年1月 1999年7月 2000年5月 2013年6月 2014年3月 2014年6月 2014年9月 2015年6月 2019年6月	ブラザー工業株式会社入社 株式会社スワロフスキー・ジャパン入社 Alphabetic, Inc. 社長 Netyear Group, Inc. 社長兼最高執行責任者 ネットイヤーグループ株式会社取締役 同社代表取締役社長 株式会社損害保険ジャパン監査役 株式会社ホットリンク取締役(現職) 日本興亜損害保険株式会社監査役 マネックスグループ株式会社取締役(現職) 当社監査役 当社取締役(現職) ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長C E O (現職)	(注)3	-
取締役 (社外取締役)	内田和成	1951年 10月31日生	1985年1月 2000年6月 2005年1月 2006年3月 2006年4月 2012年2月 2012年6月 2012年8月 2013年12月 2014年10月 2015年2月 2016年3月 2017年6月	株式会社ボストン・コンサルティング・グループ入社 同社日本代表 同社シニアヴァイスプレジデント サントリー株式会社監査役 早稲田大学商学大学院教授(現職) キューピー株式会社監査役 三井倉庫株式会社取締役 ライフネット生命保険株式会社取締役 日本E R I株式会社取締役 E R Iホールディングス株式会社取締役 三井倉庫ホールディングス株式会社取締役 キューピー株式会社取締役(現職) ライオン株式会社取締役(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (社外取締役)	吉田正子	1954年 8月3日生	1981年3月 2006年4月 2013年4月 2015年4月 2015年6月 2018年6月	株式会社タカキベーカーリー入社 株式会社アンデルセン代表取締役社長 株式会社アンデルセン・パン生活文化研究所代表取締役社長 株式会社アンデルセン・パン生活文化研究所コーポレートアドバイザー 株式会社広島銀行監査役(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	-
常勤監査役	福島晃	1957年 10月6日生	1980年4月 2010年4月 2011年4月 2013年4月 2014年4月 2014年9月 2015年4月 2017年4月 2017年6月	安田火災海上保険株式会社入社 株式会社損害保険ジャパン執行役員新潟支店長 同社常務執行役員埼玉本部長兼千葉本部長 同社常務執行役員埼玉本部長兼千葉本部副本部長 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員埼玉本部長兼千葉本部副本部長 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員東京本部長 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員東京本部長 当社常務執行役員東京本部長 当社専務執行役員東京本部長 当社専務執行役員 当社監査役(現職)	(注)4	-
常勤監査役	和田敏裕	1957年 7月5日生	1981年4月 2014年4月 2014年9月 2016年4月 2017年4月 2019年4月 2019年6月	安田火災海上保険株式会社入社 株式会社損害保険ジャパン執行役員静岡本部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員静岡本部長 当社執行役員静岡本部長 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社専務執行役員 当社監査役(現職)	(注)5	-
監査役 (社外監査役)	沖原隆宗	1951年 7月11日生	1974年4月 2001年3月 2002年1月 2003年5月 2004年5月 2004年6月 2005年10月 2006年1月 2008年4月 2010年6月 2014年5月 2014年6月 2014年9月 2016年6月	株式会社三和銀行入行 同行執行役員法人統括部長 株式会社UFJ銀行執行役員法人カンパニー長補佐 同行常務執行役員 同行代表取締役頭取 株式会社UFJホールディングス取締役 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 株式会社三菱東京UFJ銀行代表取締役副頭取 同行代表取締役副会長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ代表取締役会長 株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)特別顧問(現職) 株式会社損害保険ジャパン監査役 日本興亜損害保険株式会社監査役 関西電力株式会社取締役(現職) 当社監査役(現職) 株式会社オービックビジネスコンサルタント取締役(現職)	(注)6	-
監査役 (社外監査役)	橋本副孝	1954年 7月6日生	1979年4月 2000年4月 2006年4月 2008年1月 2012年4月 2014年3月 2015年6月	弁護士登録 新家猛法律事務所入所 第二東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 東京八丁堀法律事務所所長・代表パートナー(現職) 第二東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 キリンホールディングス株式会社監査役 当社監査役(現職)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外監査役)	中野 武夫	1956年 6月28日生	1980年4月 株式会社富士銀行入行 2007年4月 株式会社みずほ銀行執行役員小舟町支店長 2009年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員 2010年4月 株式会社みずほフィナンシャルストラテジー取締役社長 2010年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務取締役 2012年4月 同社取締役 株式会社みずほ銀行取締役副頭取 2013年4月 みずほ信託銀行株式会社取締役社長 2017年4月 同行取締役会長 2018年6月 当社監査役(現職) 2019年3月 株式会社不二家取締役(現職) 2019年4月 みずほ信託銀行株式会社常任顧問(現職)	(注)6	-
計					-

- (注) 1 取締役石黒不二代氏、内田和成氏および吉田正子氏は、社外取締役であります。
 2 監査役沖原隆宗氏、橋本副孝氏および中野武夫氏は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、2019年6月19日から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、2017年6月22日から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、2019年6月19日から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役の任期は、2018年6月21日から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

社外取締役および社外監査役の兼職先には当社および当社子会社の取引先が含まれておりますが、当社においては、当社の親会社であるSOMP Oホールディングス株式会社が定める社外役員に関する独立性の基準を準用しており、社外取締役および社外監査役本人あるいはその出身会社と当社あるいは当社子会社との間に重要な利害関係はないと判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

ア．監査役監査の組織・人員・手続

監査役会は、その役割・責務を十分に果たすため、5名の監査役で構成されており、うち3名の社外監査役によって経営陣からの独立性を強化しております。

また、監査役による監査の実効性を確保するため、監査役の職務を補助する専担の組織として監査役室を設置しております。

内部監査の状況

ア．内部監査の組織・人員・手続

当社における内部監査の実施部門として、組織上および業務遂行上の独立性を確保した内部監査部を設置しております。また、内部監査部は85名を配置しております。

内部監査部門は「SOMPOホールディングスグループ内部監査基本方針」に基づき、内部監査態勢を整備するとともに、当社の各部門の業務遂行状況等を監査しております。毎年度「損保ジャパン日本興亜グループ内部監査方針」および同方針に基づく内部監査計画を策定し、取締役会の承認を得るとともに、SOMPOホールディングス株式会社に報告しております。

この内部監査計画に基づき、当社各部署等の実地監査やモニタリングを実施し、結果を取締役会およびSOMPOホールディングス株式会社に報告しております。

イ．内部監査・監査役監査・会計監査の相互連携

内部監査部門は、内部監査計画の策定にあたり、監査役会と協議を行うこととしております。また、内部監査部門による監査結果はすべて監査役会に報告されます。監査役は、必要に応じて内部監査部に調査を求め、調査結果を監査役監査に活用しております。また、内部監査部門は、会計監査人と緊密な連携を保ち定期的に意見交換を行っております。

監査役は、監査計画の策定や監査の実施にあたり、内部監査部門との緊密な連携を保ち、原則、月1回、意見・情報交換を行うことで効率的な監査を実施するよう努めております。

監査役は、定期的に会計監査人と会合を持ち、リスク認識や監査計画を含む監査内容の理解を相互に深め、監査の実施状況について説明を受けて意見交換を行っております。

内部監査部門、監査役および会計監査人は、三様監査会議を定期的に行い、監査計画や監査結果等について三者で意見・情報交換することで、会計監査人の監査環境の整備にも配慮しております。

会計監査の状況

ア．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

イ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 小澤 裕治

指定有限責任社員 業務執行社員 鴨下 裕嗣

指定有限責任社員 業務執行社員 窪寺 信

ウ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他33名であります。なお、業務を執行した公認会計士の継続監査年数は、いずれも7年以下であります。

エ．監査法人の選定方針と理由

当社の会計監査人の解任または不再任の決定の方針は以下のとおりであります。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人の専門性、職業倫理、独立性、監査実施体制、品質管理体制および職務遂行状況など、企業会計審議会が定める監査基準および監査に関する品質管理基準への準拠性について、通期の監査活動を通じて確認し、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要と判断される場合には、会社法第344条の定めに従い、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会がEY新日本有限責任監査法人を選定した理由は、会計監査人を適切に評価するための基準に基づき再任の適否について検討を行い、適任と判断したためであります。

オ．監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査基準に基づき、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性および専門性等が適切であるかについて通期の監査活動を通じて確認しているほか、会計監査人を適切に評価するための基準を策定し、品質管理体制の整備および運用状況ならびに当社におけるコーポレート・ガバナンスの担い手としての機能発揮状況等について評価を実施しております。

カ．監査法人の異動

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しております。

ア．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	212	10	229	12
連結子会社	39	0	40	0
計	252	10	269	13

当社における前連結会計年度および当連結会計年度の非監査業務の内容は、I F R S への移行に係る助言業務などであります。

イ．その他重要な報酬の内容

当社および当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬として、前連結会計年度は1,134百万円、当連結会計年度は945百万円を支払っております。

ウ．監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社の規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

エ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

なお、当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号および同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則および「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の連結財務諸表および事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、会計基準等の内容を適切に把握することまたは会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備を目的として、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同法人の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	5 764,615	5 813,083
買現先勘定	74,998	64,999
買入金銭債権	6,727	11,869
金銭の信託	98,743	40,992
有価証券	3, 5, 6 5,671,237	3, 5, 6 5,194,287
貸付金	4, 7 661,400	4, 7 685,378
有形固定資産	1, 2, 5 259,656	1, 2, 5 265,717
土地	103,929	102,785
建物	115,277	113,990
リース資産	2,764	3,712
建設仮勘定	6,926	13,136
その他の有形固定資産	30,758	32,091
無形固定資産	353,562	356,908
ソフトウェア	18,760	19,198
のれん	176,552	156,686
その他の無形固定資産	158,250	181,024
その他資産	1,057,804	1,344,613
退職給付に係る資産	218	57
繰延税金資産	6,337	4,749
貸倒引当金	6,111	6,267
資産の部合計	8,949,190	8,776,390
負債の部		
保険契約準備金	5,672,320	5,563,839
支払準備金	1,521,845	1,514,643
責任準備金等	4,150,474	4,049,196
社債	512,045	510,383
その他負債	5 898,262	5 1,055,755
退職給付に係る負債	97,585	99,028
役員退職慰労引当金	28	24
賞与引当金	28,225	26,836
役員賞与引当金	129	97
特別法上の準備金	79,257	83,232
価格変動準備金	79,257	83,232
繰延税金負債	70,950	30,110
負債の部合計	7,358,805	7,369,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	42,932	42,929
利益剰余金	497,462	547,294
株主資本合計	610,394	660,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972,649	787,312
繰延ヘッジ損益	7,050	6,449
為替換算調整勘定	24,378	64,998
退職給付に係る調整累計額	2,983	3,265
その他の包括利益累計額合計	952,338	725,497
非支配株主持分	27,652	21,360
純資産の部合計	1,590,385	1,407,081
負債及び純資産の部合計	8,949,190	8,776,390

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
経常収益	3,332,883	3,214,651
保険引受収益	3,101,384	2,963,883
正味収入保険料	2,854,755	2,718,155
収入積立保険料	120,380	111,132
積立保険料等運用益	39,333	38,203
生命保険料	4,999	4,519
責任準備金等戻入額	76,441	90,958
その他保険引受収益	5,473	913
資産運用収益	214,406	235,840
利息及び配当金収入	147,553	144,885
金銭の信託運用益	5,476	5,445
売買目的有価証券運用益	11,461	-
有価証券売却益	87,981	117,641
有価証券償還益	1,025	1,709
その他運用収益	241	4,362
積立保険料等運用益振替	39,333	38,203
その他経常収益	17,092	14,927
持分法による投資利益	592	-
その他の経常収益	16,499	14,927
経常費用	3,193,794	3,024,337
保険引受費用	2,630,286	2,522,580
正味支払保険金	1,698,210	1,694,937
損害調査費	1 138,554	1 135,869
諸手数料及び集金費	1 481,060	1 470,620
満期返戻金	231,367	205,423
契約者配当金	186	128
生命保険金等	2,884	1,643
支払備金繰入額	74,515	9,832
その他保険引受費用	3,505	4,125
資産運用費用	23,682	24,962
金銭の信託運用損	168	1,006
売買目的有価証券運用損	-	195
有価証券売却損	6,563	8,214
有価証券評価損	3,010	6,655
有価証券償還損	97	342
金融派生商品費用	9,881	1,592
その他運用費用	3,961	6,956
営業費及び一般管理費	1 522,602	1 460,748
その他経常費用	17,223	16,046
支払利息	11,532	11,068
貸倒引当金繰入額	-	375
貸倒損失	60	27
持分法による投資損失	-	593
その他の経常費用	5,629	3,981
経常利益	139,088	190,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	30,641	18,950
固定資産処分益	4,714	18,950
その他特別利益	3 25,927	-
特別損失	57,043	8,696
固定資産処分損	35,442	2,986
減損損失	2 11,132	1,735
特別法上の準備金繰入額	10,469	3,974
価格変動準備金繰入額	10,469	3,974
税金等調整前当期純利益	112,686	200,567
法人税及び住民税等	6,394	33,897
法人税等調整額	31,070	21,810
法人税等合計	24,675	55,707
当期純利益	137,362	144,859
非支配株主に帰属する当期純損失()	3,188	4,253
親会社株主に帰属する当期純利益	140,550	149,112

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	137,362	144,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,325	181,713
繰延ヘッジ損益	952	601
為替換算調整勘定	43,504	40,913
退職給付に係る調整額	26,725	264
持分法適用会社に対する持分相当額	81	47
その他の包括利益合計	1 42,512	1 223,538
包括利益	179,874	78,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182,501	74,198
非支配株主に係る包括利益	2,626	4,480

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	70,000	42,939	460,048	572,987
当期変動額				
剰余金の配当			106,400	106,400
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,550	140,550
連結範囲の変動			2,332	2,332
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		7		7
その他			931	931
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	7	37,414	37,406
当期末残高	70,000	42,932	497,462	610,394

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	912,550	8,003	20,602	29,722	911,433	64,984	1,549,405
当期変動額							
剰余金の配当							106,400
親会社株主に帰属する 当期純利益							140,550
連結範囲の変動							2,332
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							7
その他							931
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	60,099	952	44,981	26,738	40,904	37,331	3,572
当期変動額合計	60,099	952	44,981	26,738	40,904	37,331	40,979
当期末残高	972,649	7,050	24,378	2,983	952,338	27,652	1,590,385

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	70,000	42,932	497,462	610,394
会計方針の変更による 累積的影響額			3,529	3,529
会計方針の変更を 反映した当期首残高	70,000	42,932	500,991	613,924
当期変動額				
剰余金の配当			106,926	106,926
親会社株主に帰属する 当期純利益			149,112	149,112
連結範囲の変動			4,116	4,116
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2		2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	2	46,302	46,299
当期末残高	70,000	42,929	547,294	660,223

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	972,649	7,050	24,378	2,983	952,338	27,652	1,590,385
会計方針の変更による 累積的影響額	3,529				3,529		-
会計方針の変更を 反映した当期首残高	969,120	7,050	24,378	2,983	948,808	27,652	1,590,385
当期変動額							
剰余金の配当							106,926
親会社株主に帰属する 当期純利益							149,112
連結範囲の変動							4,116
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	181,808	601	40,620	282	223,311	6,291	229,602
当期変動額合計	181,808	601	40,620	282	223,311	6,291	183,303
当期末残高	787,312	6,449	64,998	3,265	725,497	21,360	1,407,081

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,686	200,567
減価償却費	67,611	41,555
減損損失	11,132	1,735
のれん償却額	20,314	18,640
支払備金の増減額(は減少)	90,727	8,675
責任準備金等の増減額(は減少)	75,537	91,207
貸倒引当金の増減額(は減少)	260	218
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,787	1,228
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	3
賞与引当金の増減額(は減少)	1,586	1,093
役員賞与引当金の増減額(は減少)	42	31
価格変動準備金の増減額(は減少)	10,469	3,974
利息及び配当金収入	147,553	144,885
有価証券関係損益(は益)	79,321	104,133
支払利息	11,532	11,068
為替差損益(は益)	1,331	1,439
有形固定資産関係損益(は益)	28,445	15,967
貸付金関係損益(は益)	-	0
持分法による投資損益(は益)	592	593
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	63,842	293,973
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	8,045	79,172
その他	19,565	7,895
小計	23,875	277,409
利息及び配当金の受取額	147,743	146,079
利息の支払額	10,890	16,091
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	70,091	13,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,885	134,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（は増加）	22,596	53
買入金銭債権の取得による支出	415	6,889
買入金銭債権の売却・償還による収入	5,173	1,889
金銭の信託の増加による支出	96	-
金銭の信託の減少による収入	8,531	62,123
有価証券の取得による支出	1,199,653	1,002,186
有価証券の売却・償還による収入	1,363,882	1,224,364
貸付けによる支出	221,783	248,706
貸付金の回収による収入	178,648	220,118
その他	3,360	37,818
資産運用活動計	108,329	288,585
営業活動及び資産運用活動計		
有形固定資産の取得による支出	22,628	22,554
有形固定資産の売却による収入	24,276	21,150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	12,731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	67,991	-
その他	49,837	46,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,131	227,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	152,150	52
借入金の返済による支出	15,330	31,093
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	11,300	-
債券貸借取引受入担保金の純増減額（は減少）	154,345	106,571
配当金の支払額	90,901	121,400
非支配株主への配当金の支払額	7,205	1,695
非支配株主への払戻による支出	25,990	-
その他	2,397	1,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,320	49,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,363	18,228
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	119,060	26,387
現金及び現金同等物の期首残高	676,184	801,469
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,224	5,309
現金及び現金同等物の期末残高	1 801,469	1 833,166

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 57社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

Lexon Holding Company他9社は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりましたが、同社は2018年12月31日付でEndurance U.S. Holdings Corp.を存続会社、同社他4社を消滅会社とする吸収合併により消滅しております。

Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limitedは、2019年1月1日付でSI Insurance (Europe), SAと合併し消滅しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

- ・ Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited
- ・ Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

- ・ 日立キャピタル損害保険株式会社
- ・ Universal Sompo General Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社（Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited他）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 当社は、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日であります。決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

当社および国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債および外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度以後10～20年間で均等償却しております。

ただし、少額のものについては一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、当社および国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用している海外連結子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準アップデート（ASU）第2016-01号「金融資産および金融負債の認識および測定」（以下「ASU 2016-01」という。）を当連結会計年度から早期適用しております。

ASU 2016-01では、連結子会社および持分法適用会社への投資を除く持分投資（以下「当該持分投資」という。）は原則として公正価値で評価し、その変動を純損益として認識することが求められております。これを踏まえて、従来、当該海外連結子会社においてその他有価証券に区分していた当該持分投資を、当連結会計年度より売買目的有価証券に変更するとともに、連結包括利益計算書に計上していた当該持分投資に係る評価差額金の変動額を、連結損益計算書に計上する方法に変更しております。

また、前連結会計年度末の当該持分投資に係るその他有価証券評価差額金を当連結会計年度の期首時点の利益剰余金に振り替えております。

この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が3,529百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同額減少しております。なお、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
356,176	351,911

- 2 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
16,882	16,521

- 3 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有価証券(株式)	19,622	16,622
有価証券(出資金)	2,688	2,481

- 4 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	285	137
3カ月以上延滞債権額	18	35
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	303	173

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
預貯金	42,363	55,981
有価証券	505,820	574,903
有形固定資産	2,544	2,523
合計	550,728	633,408

(注) 上記は、借入等の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。

担保付債務

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他負債(売現先勘定)	-	8,977
その他負債(債券貸借取引受入担保金)	95,718	202,289
その他負債(借入金)	396	319
合計	96,114	211,586

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	88,152	195,377

6 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	186,174	316,557

7 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	11,863	8,879

8 連結会社以外の会社の保険引受に関する債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
Canopius Reinsurance AG	25,102	9,049

(連結損益計算書関係)

1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	代理店手数料等 給与	467,358 218,563

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	のれん	合計
賃貸不動産等	土地および建物	京都府に保有する 土地および建物	1,395	64	-	1,459
遊休不動産等	土地および建物	愛知県に保有する 土地および建物等 3物件	965	313	-	1,279
-	のれん	-	-	-	8,393	8,393
合計			2,360	378	8,393	11,132

当社および国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしており、のれんについては連結子会社単位にグルーピングをしております。その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

賃貸不動産等、遊休不動産等については、地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。のれんについては、Canopus AGの全株式を譲渡する株式譲渡契約締結に伴い、のれんの未償却残高を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、賃貸不動産等、遊休不動産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。のれんの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 その他特別利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	子会社清算益	25,927

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	174,918	130,472
組替調整額	90,569	113,472
税効果調整前	84,349	243,944
税効果額	24,023	62,231
その他有価証券評価差額金	60,325	181,713
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,999	820
組替調整額	1,560	1,654
資産の取得原価調整額	4,887	-
税効果調整前	1,327	833
税効果額	375	232
繰延ヘッジ損益	952	601
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,927	40,913
組替調整額	32,577	-
為替換算調整勘定	43,504	40,913
退職給付に係る調整額		
当期発生額	32,854	1,400
組替調整額	4,214	1,007
税効果調整前	37,069	393
税効果額	10,344	129
退職給付に係る調整額	26,725	264
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	24	63
組替調整額	56	16
持分法適用会社に対する持分相当額	81	47
その他の包括利益合計	42,512	223,538

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	984,055	-	-	984,055
合計	984,055	-	-	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	5,000	5.08	-	2017年11月2日
2018年3月27日 取締役会	普通株式	101,400	103.04	-	2018年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	984,055	-	-	984,055
合計	984,055	-	-	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	20,000	20.32	-	2018年11月2日
2019年3月26日 取締役会	普通株式	86,710	88.11	-	2019年3月31日

(決議)	株式の種類	配当財産の種類 および帳簿価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
2018年3月27日 取締役会	普通株式	SOMPOビルマネジ メント株式会社 普通株式	106	0.10	-	2018年7月1日
2018年3月27日 取締役会	普通株式	SOMPOキャリアス タッフ株式会社 普通株式	110	0.11	-	2018年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預貯金	764,615	813,083
買現先勘定	74,998	64,999
買入金銭債権	6,727	11,869
有価証券	5,671,237	5,194,287
預入期間が3か月を超える預貯金	114,019	93,758
現金同等物以外の買入金銭債権	6,727	11,703
現金同等物以外の有価証券	5,595,362	5,145,611
現金及び現金同等物	801,469	833,166

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

3 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	5,350	5,630
1年超	24,048	22,246
合計	29,398	27,876

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	530	433
1年超	1,301	1,385
合計	1,831	1,818

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は「純資産価値の拡大を図るために、適切なリスク管理を講じながら、資産運用を行う」ことを基本方針として、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性を総合的に検討しながら、リスク管理に十分留意した資産運用を行っております。株式・債券等への投資や融資などの伝統的な手法に加え、オルタナティブ投資など、国内外でリスクの分散と運用手法の多様化を図りつつ、中長期的な収益確保を目指しております。また、積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM（資産・負債の総合管理）に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。連結子会社では、運用する資産の規模・性格をふまえた上で、中長期的な収益獲得を目指す一方、資産の健全性を損なうことのないよう十分留意した上で、適切に資産運用を行っております。なお、当社は、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本性が認められる劣後債（ハイブリッド・ファイナンス）の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社は、主に保険取引先企業との中長期的な友好関係の維持の観点などから、株式を多く保有しておりますが、株式は一般的に価格の変動性が高く、今後の株価の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクにさらされております。

資産運用リスクの分散を図るため、海外の債券や株式等への投資を行っており、各々の現地通貨における資産価値の変動リスクに加えて、為替レートの変動によっては、これらの資産の価値および投資収益に重要な影響を及ぼす可能性があり、為替変動リスクにさらされております。

債券、貸付金等の固定金利資産を保有していることから、金利が上昇した場合には資産価値が減少する可能性があり、金利変動リスクにさらされております。

債券、株式等の有価証券を保有していることから、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク（流動性リスク）にさらされております。

また、当社が保有している有価証券・貸付金等は、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により、価値が減少する、あるいは利息や元本の回収が不能になるなど、信用リスクにさらされております。

連結子会社では、主に預金や国債等の債券を保有しており、信用リスクや金利変動リスクにさらされております。また、一部の連結子会社では株式や外貨建債券等を保有しており、今後の株価の下落や為替レートの変動によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクまたは為替変動リスクにさらされております。

当社が発行している劣後債については、発行から一定期間経過以降の利払いが変動金利となるため、金利変動リスクにさらされております。

当社および一部の連結子会社では、主として資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しており、また、ヘッジ目的以外にも、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で、デリバティブ取引を利用しております。

当社グループでは主に以下のデリバティブ取引を行っております。

- ・通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引
- ・金利関連：金利スワップ取引、金利先物取引、金利オプション取引
- ・株式関連：株式スワップ取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引
- ・債券関連：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券先渡取引
- ・その他：クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引、パンデミックデリバティブ取引、ロス・ディベロップメント・カバー取引等

これらは主に為替相場の変動によるリスク、市場金利の変動によるリスク、株価の変動によるリスク、債券価格の変動によるリスク、取引対象物の信用リスク等を有しておりますが、保有現物資産等に係る当該市場リスクを効果的に減殺しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

当社および連結子会社は、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ取引）を利用しておりません。

また、当社および一部の連結子会社は市場取引以外のデリバティブ取引を利用しておりますが、これらは取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。しかしながら、取引の相手先はいずれも国際的に優良な金融機関であり、当社は信用リスクを限定的であると認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループの企業価値の最大化を目的とする戦略的リスク経営（ERM）の観点から、リスクを適切に把握、評価、コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を次のとおり整備しております。

親会社であるSOMPOホールディングス株式会社が定める「グループERM基本方針」をふまえた規程を制定しているほか、経営陣がリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、ERM委員会等を設置しております。また、経営に重大な影響を及ぼしうる各種リスクについてリスクを定性・定量の両面から評価し、適切にコントロールするリスク管理部門を定め、リスク管理態勢を整備・推進するための部署としてリスク管理部を設置しております。

当社は、資産運用リスクモデルにより、市場リスク、信用リスクおよび不動産投資リスクに加えて、積立保険などの保険負債について、資産運用利回りが予定利率を下回るリスクも含めて一元的に管理し、資産情報を日次で把握し、資産運用リスク量を計測しております。また、過去に発生した最大規模の市況下落やデフォルト率などを想定し、その影響度を測定するストレス・テストを行い、リスク管理に活用しております。

信用供与先の管理としては、個別取引ごとに厳正な与信審査を実施するとともに、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っております。

流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注）2 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	764,615	764,615	-
(2) 買現先勘定	74,998	74,998	-
(3) 買入金銭債権	6,727	6,727	-
(4) 金銭の信託	98,743	98,743	-
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	190,776	190,776	-
満期保有目的の債券	4,015	4,066	50
その他有価証券	5,407,108	5,407,108	-
(6) 貸付金	661,400		
貸倒引当金（ 1 ）	34		
	661,366	680,016	18,650
資産計	7,208,352	7,227,053	18,700
(1) 社債	512,045	530,392	18,347
(2) 債券貸借取引受入担保金	95,718	95,718	-
(3) 借入金	137,314	137,186	128
負債計	745,078	763,297	18,218
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	14,741	14,741	-
ヘッジ会計が適用されているもの	23,043	23,043	-
デリバティブ取引計	37,785	37,785	-

（ 1 ） 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	813,083	813,083	-
(2) 買現先勘定	64,999	64,999	-
(3) 買入金銭債権	11,869	11,869	-
(4) 金銭の信託	40,992	40,992	-
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	176,834	176,834	-
満期保有目的の債券	9,762	9,718	44
その他有価証券	4,940,185	4,940,185	-
(6) 貸付金	685,378		
貸倒引当金 (1)	33		
	685,344	704,658	19,313
資産計	6,743,072	6,762,341	19,268
(1) 社債	510,383	521,433	11,049
(2) 債券貸借取引受入担保金	202,289	202,289	-
(3) 借入金	106,823	106,839	15
負債計	819,496	830,561	11,064
デリバティブ取引 (2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,829	4,829	-
ヘッジ会計が適用されているもの	6,861	6,861	-
デリバティブ取引計	11,690	11,690	-

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

(1) 社債

取引所の価格および日本証券業協会の公表する価格等によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

借入金の案件ごとに将来の返済予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

- 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	36,253	39,747
外国証券	21,143	15,725
その他の証券	11,065	11,549
合計	68,462	67,023

- () 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

- 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	756,600	7,995	-	-
買現先勘定	74,998	-	-	-
買入金銭債権	415	-	-	5,826
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	1,407	1,995	571	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	22,190	157,093	175,845	366,526
地方債	1,080	1,000	6,600	4,600
社債	40,542	116,610	28,700	280,891
外国証券	112,431	613,049	619,817	535,799
その他の証券	193	24,122	7,266	1,280
貸付金 ()	156,243	331,228	101,510	62,008
合計	1,166,104	1,253,094	940,311	1,256,932

- () 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1266百万円、期間の定めのないもの10,000百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	808,807	4,236	-	-
買現先勘定	64,999	-	-	-
買入金銭債権	166	2,000	1,700	7,549
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	4,514	4,975	115	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	26,880	172,399	144,419	319,366
地方債	600	400	10,500	4,600
社債	36,954	94,679	29,220	321,963
外国証券	95,066	613,042	586,821	536,417
その他の証券	4,200	18,976	6,954	1,285
貸付金()	171,929	346,357	93,338	63,650
合計	1,214,118	1,257,067	873,069	1,254,832

() 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない 83 百万円、期間の定めのないもの10,000百万円は含めておりません。

4 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	-	33,900	471,415
長期借入金	30,456	30,452	30,450	30,448	15,232	224
リース債務	1,375	1,130	611	489	396	169
債券貸借取引受入担保金	95,718	-	-	-	-	-
合計	127,549	31,582	31,061	30,938	49,529	471,808

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	33,300	-	470,745
長期借入金	30,451	30,447	30,445	15,237	28	163
リース債務	1,627	1,101	980	623	323	1
債券貸借取引受入担保金	202,289	-	-	-	-	-
合計	234,367	31,549	31,426	49,160	352	470,910

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	214	6,528

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	2,019	2,087	67
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	1,996	1,979	17
合計		4,015	4,066	50

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	3,907	3,975	67
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	5,855	5,742	112
合計		9,762	9,718	44

3 その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,342,494	1,212,286	130,207
	株式	1,573,561	461,992	1,111,568
	外国証券	1,199,003	1,081,205	117,798
	その他	58,892	52,757	6,135
	小計	4,173,951	2,808,241	1,365,710
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	86,126	89,066	2,940
	株式	14,663	16,021	1,357
	外国証券	1,138,079	1,169,730	31,651
	その他	8,638	8,683	44
	小計	1,247,507	1,283,502	35,994
合計		5,421,459	4,091,743	1,329,716

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,362,545	1,226,726	135,818
	株式	1,244,538	394,224	850,314
	外国証券	1,264,071	1,147,188	116,882
	その他	63,715	57,988	5,727
	小計	3,934,871	2,826,128	1,108,743
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	41,236	41,921	684
	株式	21,817	23,899	2,082
	外国証券	949,739	973,130	23,390
	その他	11,907	12,000	92
	小計	1,024,701	1,050,951	26,250
合計		4,959,572	3,877,079	1,082,492

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	50,933	107	921
株式	112,071	77,887	227
外国証券	524,015	7,773	4,080
その他	7,300	1,615	2
合計	694,321	87,383	5,231

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	51,367	5,676	177
株式	158,313	101,557	344
外国証券	635,177	9,246	7,643
その他	999	1,108	46
合計	845,857	117,588	8,211

5 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について1,627百万円（すべて外国証券）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,316百万円（うち、株式1,075百万円、外国証券240百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について5,687百万円（うち、株式3,242百万円、外国証券2,444百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて847百万円（うち、株式27百万円、外国証券819百万円、その他0百万円）減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	110	246

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度 (2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	78,083	76,696	1,386

当連結会計年度 (2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	40,335	38,528	1,806

4 減損処理を行った金銭の信託

前連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券について減損処理の対象となるものはありません。

当連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券 (時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。) について446百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	36,744	-	681	681
	買建	4,689	-	133	133
	通貨オプション取引				
	売建	23,600	-	0	184
	買建	61,900	-	95	162
合計				643	570

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	71,367	-	307	307
	買建	4,862	-	7	7
	通貨オプション取引				
	売建	68,899	-	16	173
	買建	63,000	-	20	168
	通貨スワップ取引	22,437	-	1,239	1,239
合計				1,550	1,549

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

3 通貨スワップ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	1,412	-	6	6
	買建	25,244	-	17	17
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	2,415	2,415	18	18
合計				28	28

(注) 時価の算定方法

- 1 金利先物取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 金利スワップ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	4,140	-	81	81
	買建	24,375	-	102	102
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	4,014	4,014	66	66
合計				87	87

(注) 時価の算定方法

- 1 金利先物取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 金利スワップ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	5,016	-	5	5
合計				5	5

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	10,144	-	70	70
合計				70	70

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) 債券関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	債券先渡取引				
	売建	10,667	-	10,922	27
	買建	22,939	-	23,514	11
合計				12,591	16

(注) 時価の算定方法

主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	債券先渡取引				
	売建	7,281	-	7,412	48
	買建	14,862	-	15,120	167
合計				7,707	118

(注) 時価の算定方法

主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

(5) その他

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
市場取引	クレジットデリバティブ取引 売建	226	226	19	19	
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	79	79	1	1	
	天候デリバティブ取引 売建	31,705	6,783	4,378	1,377	
	買建	16,858	3,628	6,241	609	
	地震デリバティブ取引 売建	12,493	1,310	3	311	
	買建	11,243	2,142	19	256	
	インダストリー・ロス・ワランティ取引 買建	-	-	0	0	
	ロス・ディベロップメント・カバー取引 売建	2,735	2,735	205	205	
	パンデミックデリバティブ取引 売建	1,062	1,062	170	66	
	買建	743	-	15	40	
	合計				1,541	665

(注) 時価の算定方法

- 1 クレジットデリバティブ取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
- 2 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 3 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 4 インダストリー・ロス・ワランティ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 5 ロス・ディベロップメント・カバー取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 6 パンデミックデリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	クレジットデリバティブ取引 売建	521	521	16	16
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	1,831	77	2	0
	天候デリバティブ取引 売建	29,845	2,775	7,799	701
	買建	15,178	1,387	6,506	371
	地震デリバティブ取引 売建	40,633	10	3	754
	買建	36,569	288	8	514
	ロス・ディベロップメント・ カバー取引 売建	2,688	2,688	92	92
	パンデミックデリバティブ取引 売建	1,109	1,109	100	136
	買建	776	-	15	38
	合計			1,485	561

(注) 時価の算定方法

- 1 クレジットデリバティブ取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
- 2 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 3 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 4 ロス・ディベロップメント・カバー取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 5 パンデミックデリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	486,647	-	13,260	
	通貨オプション取引	その他有価証券	売建	44,200	-	0
			買建	41,200	-	3
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債（負債） および外貨建借入金	216,426	216,426	（注2）	
合計					13,263	

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 通貨スワップ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）および外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」の社債および借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	529,272	-	2,091	
	通貨オプション取引	その他有価証券	売建	45,542	-	0
			買建	41,746	-	7
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債（負債） および外貨建借入金	198,011	198,011	（注2）	
合計					2,084	

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 通貨スワップ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）および外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」の社債および借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	78,000	9,779
合計					9,779

(注) 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	78,000	69,000	8,945
合計					8,945

(注) 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに既年金受給者および受給待期者を対象とする規約型企業年金制度および自社運営の退職年金制度を設けております。また、退職給付信託の設定を行っております。

国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	222,128	194,479
勤務費用	11,874	11,127
利息費用	1,026	767
数理計算上の差異の発生額	25,994	3,667
退職給付の支払額	13,278	13,042
連結範囲の変動	1,464	-
その他	187	3,879
退職給付債務の期末残高	194,479	185,784

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	93,186	97,423
期待運用収益	706	488
数理計算上の差異の発生額	6,921	5,073
事業主からの拠出額	457	209
退職給付の支払額	2,270	1,990
連結範囲の変動	1,736	-
その他	159	3,953
年金資産の期末残高	97,423	87,102

- (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	190,431	182,056
年金資産	97,423	87,102
	93,008	94,953
非積立型制度の退職給付債務	4,047	3,727
アセット・シーリングによる調整額	311	289
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	97,367	98,970
退職給付に係る負債	97,585	99,028
退職給付に係る資産	218	57
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	97,367	98,970

- (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	11,874	11,127
利息費用	1,026	767
期待運用収益	706	488
数理計算上の差異の費用処理額	3,778	790
過去勤務費用の費用処理額	216	216
その他	59	1,152
確定給付制度に係る退職給付費用	16,250	13,565

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	216	216
数理計算上の差異	36,852	610
合計	37,069	393

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	433	216
未認識数理計算上の差異	3,644	4,266
合計	4,078	4,483

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	18	22
株式	65	65
共同運用資産	7	6
生命保険一般勘定	3	3
現金および預金	1	1
その他	6	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

		(単位：%)	
		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	当社	0.3	0.1
	在外連結子会社	2.5～10.3	4.7～9.9
長期期待運用収益率	当社	0.0～1.5	0.0～1.5
	在外連結子会社	10.3	9.9

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度6,807百万円、当連結会計年度6,847百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	161,026	155,641
支払備金	34,514	33,916
財産評価損	33,109	29,750
退職給付に係る負債	27,245	27,659
税務上無形固定資産	28,250	26,943
税務上繰越欠損金(注)	37,541	25,552
その他	51,008	49,323
繰延税金資産小計	372,696	348,788
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	19,439
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	35,473
評価性引当額小計	59,868	54,912
繰延税金資産合計	312,827	293,876
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	359,310	296,704
その他	18,130	22,532
繰延税金負債合計	377,441	319,236
繰延税金負債の純額	64,613	25,360

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	928	2,162	2,197	2,439	1,942	15,882	25,552
評価性引当額	868	2,162	2,197	2,439	1,942	9,828	19,439
繰延税金資産	59	-	-	-	-	6,054	(*2) 6,113

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金25,552百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産6,113百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度から適用し、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)および同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
国内の法定実効税率	28.2	当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
受取配当金等の益金不算入額	130.2	
特定外国子会社等合算所得	74.3	
のれん償却額	5.1	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ならびに子会社および関連会社は、親会社であるSOMPOホールディングス株式会社が定めるグループ経営基本方針・経営戦略等のもと、それぞれの事業における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社ならびに個々の子会社および関連会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」および「海外保険事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない確定拠出年金事業は「その他」の区分としております。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、

「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、米国会計基準を採用している海外連結子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2016-01号「金融資産および金融負債の認識および測定」を当連結会計年度から早期適用しております。

当該変更が当連結会計年度のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	2,218,407	641,347	2,859,755	1,880	2,861,635	471,247	3,332,883
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	228	228	228	-
計	2,218,407	641,347	2,859,755	2,109	2,861,864	471,018	3,332,883
セグメント利益	119,326	20,892	140,218	331	140,550	-	140,550
セグメント資産	6,743,249	2,202,600	8,945,850	3,340	8,949,190	-	8,949,190
その他の項目							
減価償却費	13,235	54,225	67,460	150	67,611	-	67,611
のれんの償却額	147	20,167	20,314	-	20,314	-	20,314
利息及び配当金収入	105,269	42,285	147,555	0	147,555	1	147,553
支払利息	7,063	4,470	11,534	-	11,534	1	11,532
持分法投資利益	33	559	592	-	592	-	592
特別利益(注5)	4,641	26,021	30,663	-	30,663	21	30,641
特別損失(注6)	47,553	9,510	57,063	1	57,065	21	57,043
(減損損失)	(2,738)	(8,393)	(11,132)	(-)	(11,132)	(-)	(11,132)
税金費用	45,056	69,782	24,726	50	24,675	-	24,675
持分法適用会社への 投資額	1,356	3,554	4,910	-	4,910	-	4,910
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	67,367	7,634	75,002	329	75,332	-	75,332

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、確定拠出年金事業であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業および海外保険事業に係る経常収益471,247百万円、セグメント間取引消去 228百万円であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
- 5 国内損害保険事業における特別利益の主なものは、固定資産処分益4,619百万円であります。また、海外保険事業における特別利益の主なものは、海外子会社の清算に伴う清算益25,927百万円であります。
- 6 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、固定資産処分損34,323百万円および価格変動準備金繰入額10,490百万円であります。また、海外保険事業における特別損失の主なものは、減損損失8,393百万円であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	2,198,702	523,972	2,722,675	2,058	2,724,734	489,917	3,214,651
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	234	234	234	-
計	2,198,702	523,972	2,722,675	2,293	2,724,968	489,683	3,214,651
セグメント利益または 損失()	154,759	6,033	148,725	387	149,112	-	149,112
セグメント資産	6,542,713	2,229,944	8,772,658	3,731	8,776,390	-	8,776,390
その他の項目							
減価償却費	14,679	26,659	41,339	216	41,555	-	41,555
のれんの償却額	100	18,539	18,640	-	18,640	-	18,640
利息及び配当金収入	111,372	33,515	144,887	0	144,887	2	144,885
支払利息	7,158	3,912	11,070	-	11,070	2	11,068
持分法投資利益 または損失()	79	672	593	-	593	-	593
特別利益(注5)	18,957	12	18,970	-	18,970	20	18,950
特別損失(注6)	7,268	1,448	8,716	0	8,716	20	8,696
(減損損失)	(703)	(1,032)	(1,735)	(-)	(1,735)	(-)	(1,735)
税金費用	56,089	445	55,644	63	55,707	-	55,707
持分法適用会社への 投資額	1,432	6,153	7,586	-	7,586	-	7,586
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	62,386	23,087	85,474	272	85,746	-	85,746

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、確定拠出年金事業であります。

3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業および海外保険事業に係る経常収益489,917百万円、セグメント間取引消去 234百万円であります。

4 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

5 国内損害保険事業における特別利益の主なものは、固定資産処分益18,937百万円であります。

6 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、価格変動準備金繰入額3,994百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	454,125	105,325	192,798	1,241,314	292,021	569,170	2,854,755

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
2,145,550	343,455	370,748	2,859,755

(注) 1 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	375,171	81,730	180,270	1,199,516	278,788	602,677	2,718,155

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
2,153,815	232,393	336,466	2,722,675

(注) 1 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計			
減損損失	2,738	8,393	11,132	-	-	11,132

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計			
減損損失	703	1,032	1,735	-	-	1,735

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	147	20,167	20,314	-	-	20,314
当期末残高	241	176,310	176,552	-	-	176,552

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	100	18,539	18,640	-	-	18,640
当期末残高	140	156,545	156,686	-	-	156,686

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

- 1 関連当事者との取引
記載すべき重要なものではありません。
- 2 親会社または重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
S O M P Oホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,588円05銭	1,408円17銭
1株当たり当期純利益	142円82銭	151円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	140,550	149,112
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	140,550	149,112
普通株式の期中平均株式数 (千株)	984,055	984,055

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,590,385	1,407,081
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	27,652	21,360
(うち非支配株主持分(百万円))	(27,652)	(21,360)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,562,732	1,385,720
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	984,055	984,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2073年満期米ドル建劣後 特約付社債(利払繰延条 項付)(注1)	2013年 3月28日	133,560 [1,400百万 米ドル]	133,560 [1,400百万 米ドル]	5.325 (注2)	なし	2073年 3月28日
当社	第1回利払繰延条項・期 限前償還条項付無担保社 債(劣後特約付)	2016年 8月8日	100,000	100,000	0.840 (注3)	なし	2046年 8月8日
当社	第2回利払繰延条項・期 限前償還条項付無担保社 債(劣後特約付)	2016年 8月8日	100,000	100,000	0.840 (注3)	なし	2076年 8月8日
当社	第3回利払繰延条項・期 限前償還条項付無担保社 債(劣後特約付)	2017年 4月26日	100,000	100,000	1.060 (注4)	なし	2077年 4月26日
Sompo International Holdings Ltd.	米ドル建普通社債 (注1)	2004年 7月15日	33,193 [293百万 米ドル]	32,418 [292百万 米ドル]	7.000	なし	2034年 7月15日
Sompo International Holdings Ltd.	米ドル建普通社債 (注1)	2010年 3月23日	11,285 [99百万 米ドル]	11,022 [99百万 米ドル]	7.000	なし	2034年 7月15日
Sompo International Holdings Ltd.	米ドル建普通社債 (注1)	2012年 10月2日	34,005 [300百万 米ドル]	33,383 [300百万 米ドル]	4.700	なし	2022年 10月15日
合計			512,045	510,383			

(注) 1 外国において発行したものであるため、[]内に外貨建による金額を付記しております。

2 2023年3月28日以降は、変動金利(ステップアップあり)であります。

3 2026年8月8日の翌日以降は、6か月ユーロ円LIBORに1.86%を加算した利率であります。

4 2027年4月26日の翌日以降は、6か月ユーロ円LIBORに1.81%を加算した利率であります。

5 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	-	-	33,300	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50	50	0.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	30,456	30,451	0.15	
1年以内に返済予定のリース債務	1,375	1,627		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	106,808	76,322	0.15	2020年4月26日 ~2039年8月26日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,797	3,031		2020年1月26日 ~2025年3月31日
その他有利子負債 債券貸借取引受入担保金 (1年以内返済予定)	95,718	202,289	-	
合計	237,205	313,772		

- (注) 1 本表記載の借入金等は連結貸借対照表の「其他負債」に含まれております。
- 2 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、当社はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。
- 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	30,447	30,445	15,237	28
リース債務	1,101	980	623	323

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	445,878	459,769
現金	2	6
預貯金	445,875	459,762
買現先勘定	74,998	64,999
買入金銭債権	6,301	11,703
金銭の信託	98,613	40,862
有価証券	4, 5 5,491,040	4, 5 5,056,187
国債	834,110	779,818
地方債	6,839	6,366
社債	570,034	603,468
株式	3 1,661,445	3 1,345,501
外国証券	3 2,356,282	3 2,255,634
その他の証券	3 62,328	3 65,398
貸付金	6, 7 661,399	6, 7 685,377
保険約款貸付	7,643	6,788
一般貸付	653,756	678,589
有形固定資産	1, 4 244,366	1, 4 249,654
土地	103,348	101,753
建物	105,830	104,267
リース資産	2,563	3,377
建設仮勘定	6,920	12,700
その他の有形固定資産	25,703	27,555
無形固定資産	79,404	114,753
ソフトウェア	4,913	3,583
その他の無形固定資産	74,490	111,169
その他資産	596,552	842,663
未収保険料	2,868	2,921
代理店貸	173,280	179,302
外国代理店貸	38,056	33,174
共同保険貸	11,716	21,708
再保険貸	100,220	173,825
外国再保険貸	65,424	187,352
代理業務貸	708	528
未収金	66,125	121,641
未収収益	10,201	9,462
預託金	19,322	22,625
地震保険預託金	7,364	4,358
仮払金	69,189	65,487
先物取引差入証拠金	7,744	9,248
金融派生商品	24,328	10,881
金融商品等差入担保金	-	144
その他の資産	0	0
前払年金費用	669	477
貸倒引当金	3,570	3,471
投資損失引当金	7,476	7,089
資産の部合計	7,688,176	7,515,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	4,766,933	4,626,617
支払備金	9 907,429	9 885,703
責任準備金	10 3,859,504	10 3,740,913
社債	433,560	433,560
その他負債	651,635	760,883
共同保険借	5,135	5,179
再保険借	81,782	91,235
外国再保険借	37,179	40,761
債券貸借取引受入担保金	4 95,718	4 202,289
借入金	4 137,263	4 106,771
未払法人税等	5,685	27,888
預り金	3,449	3,106
前受収益	361	312
未払金	173,446	155,882
仮受金	84,158	88,162
金融派生商品	739	4,340
金融商品等受入担保金	20,768	28,608
リース債務	3,968	4,321
資産除去債務	1,977	2,024
退職給付引当金	92,974	93,600
賞与引当金	18,435	18,325
役員賞与引当金	97	64
特別法上の準備金	79,193	83,183
価格変動準備金	79,193	83,183
繰延税金負債	70,750	30,352
負債の部合計	6,113,580	6,046,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	70,000	70,000
資本剰余金合計	70,000	70,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	459,119	527,900
圧縮記帳積立金	4,084	8,421
別途積立金	83,300	83,300
繰越利益剰余金	371,735	436,179
利益剰余金合計	459,119	527,900
株主資本合計	599,119	667,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	968,426	794,949
繰延ヘッジ損益	7,050	6,449
評価・換算差額等合計	975,477	801,399
純資産の部合計	1,574,596	1,469,300
負債及び純資産の部合計	7,688,176	7,515,887

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
経常収益	2,590,740	2,678,209
保険引受収益	2,424,702	2,440,115
正味収入保険料	2 2,168,009	2 2,148,632
収入積立保険料	120,364	111,128
積立保険料等運用益	39,287	38,153
支払備金戻入額	5 5,332	5 21,725
責任準備金戻入額	6 89,318	6 118,590
為替差益	835	939
その他保険引受収益	1,556	945
資産運用収益	155,053	225,397
利息及び配当金収入	7 106,234	7 134,644
金銭の信託運用益	8 5,476	8 5,445
有価証券売却益	81,469	116,389
有価証券償還益	1,025	1,709
為替差益	-	3,276
その他運用収益	136	2,085
積立保険料等運用益振替	39,287	38,153
その他経常収益	10,983	12,696
経常費用	2,415,519	2,462,672
保険引受費用	2,021,875	2,096,117
正味支払保険金	3 1,272,130	3 1,377,796
損害調査費	123,507	121,930
諸手数料及び集金費	4 392,329	4 388,839
満期返戻金	231,262	205,330
契約者配当金	186	128
その他保険引受費用	2,458	2,092
資産運用費用	57,210	35,567
金銭の信託運用損	8 168	8 1,006
有価証券売却損	14,110	16,329
有価証券評価損	26,703	4,807
有価証券償還損	97	342
金融派生商品費用	9 11,326	9 6,438
為替差損	1,406	-
その他運用費用	3,396	6,644
営業費及び一般管理費	325,104	321,281
その他経常費用	11,328	9,706
支払利息	7,058	7,152
貸倒引当金繰入額	171	11
貸倒損失	11	28
その他の経常費用	4,087	2,513
経常利益	175,220	215,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
特別利益	27,690	18,937
固定資産処分益	4,619	18,937
その他特別利益	¹⁰ 23,071	-
特別損失	47,541	7,256
固定資産処分損	34,316	2,562
減損損失	2,738	703
特別法上の準備金繰入額	10,486	3,990
価格変動準備金繰入額	10,486	3,990
税引前当期純利益	155,369	227,218
法人税及び住民税	831	29,480
法人税等調整額	15,494	22,029
法人税等合計	14,663	51,510
当期純利益	170,032	175,708

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金			
			圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	70,000	70,000	4,178	83,300	308,007	535,486
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩			94		94	-
剰余金の配当					106,400	106,400
当期純利益					170,032	170,032
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	94	-	63,727	63,632
当期末残高	70,000	70,000	4,084	83,300	371,735	599,119

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	911,787	8,003	919,790	1,455,276
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				106,400
当期純利益				170,032
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	56,638	952	55,686	55,686
当期変動額合計	56,638	952	55,686	119,319
当期末残高	968,426	7,050	975,477	1,574,596

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			
			その他利益剰余金			
			圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	70,000	70,000	4,084	83,300	371,735	599,119
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立			4,432		4,432	-
圧縮記帳積立金の取崩			95		95	-
剰余金の配当					106,926	106,926
当期純利益					175,708	175,708
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	4,337	-	64,444	68,781
当期末残高	70,000	70,000	8,421	83,300	436,179	667,900

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	968,426	7,050	975,477	1,574,596
当期変動額				
圧縮記帳積立金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				106,926
当期純利益				175,708
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	173,476	601	174,077	174,077
当期変動額合計	173,476	601	174,077	105,295
当期末残高	794,949	6,449	801,399	1,469,300

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (2) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
- (3) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (4) その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (5) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (6) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- (7) 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、期末における損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(4) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

(6) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債および外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については、振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
16,882	16,521

- 2 関係会社に対する金銭債権債務の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
金銭債権の総額	74,271	82,707
金銭債務の総額	91,420	79,380

(注) 1 金銭債権の内容は、前事業年度は貸付金、外国代理店貸等であり、当事業年度は外国代理店貸、未収入金等であります。

2 金銭債務の内容は、未払金、再保険借等であります。

- 3 関係会社の株式等の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式	1,021,786	1,008,196
出資金	15,598	15,640

- 4 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
有価証券	157,192	261,799
有形固定資産	2,544	2,523
合計	159,737	264,323

担保付債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
債券貸借取引受入担保金	95,718	202,289
借入金	396	319
合計	96,114	202,608

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
88,152	195,377

- 5 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
186,174	316,557

6 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	285	137
3カ月以上延滞債権額	18	35
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	303	173

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、「法人税法施行令」（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
9,603	8,879

8 保険引受に関する債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
Canopus Reinsurance AG	25,102	9,049

9 支払備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
支払備金（出再支払備金控除前、 （口）に掲げる保険を除く）	914,397	972,175
同上に係る出再支払備金	87,344	160,514
差引（イ）	827,053	811,661
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る 支払備金（ロ）	80,376	74,042
計（イ+ロ）	907,429	885,703

10 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,570,294	1,568,593
同上に係る出再責任準備金	64,907	63,958
差引（イ）	1,505,386	1,504,635
その他の責任準備金（ロ）	2,354,117	2,236,278
計（イ+ロ）	3,859,504	3,740,913

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引による収益費用の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
収益の総額	43,462	67,217
費用の総額	127,072	129,800

- (注) 1 収益の内容は、収入保険料、受取配当金等であります。
2 費用の内容は、業務委託料、支払保険金等であります。

- 2 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
収入保険料	2,634,213	2,636,663
支払再保険料	466,204	488,030
差引	2,168,009	2,148,632

- 3 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払保険金	1,583,640	1,958,133
回収再保険金	311,510	580,337
差引	1,272,130	1,377,796

- 4 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払諸手数料及び集金費	423,471	420,193
出再保険手数料	31,141	31,353
差引	392,329	388,839

- 5 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	19,123	57,778
同上に係る出再支払備金繰入額	20,066	73,170
差引(イ)	942	15,392
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る 支払備金繰入額(口)	4,389	6,333
計(イ+口)	5,332	21,725

6 責任準備金繰入額（は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	4,838	1,701
同上に係る出再責任準備金繰入額	3,150	949
差引（イ）	1,687	751
その他の責任準備金繰入額（ロ）	91,006	117,838
計（イ+ロ）	89,318	118,590

7 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
預貯金利息	96	246
コールローン利息	0	-
買現先勘定利息	3	2
買入金銭債権利息	150	134
有価証券利息・配当金	93,534	121,591
貸付金利息	6,508	7,011
不動産賃貸料	4,719	4,488
その他利息・配当金	1,220	1,168
計	106,234	134,644

8 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
58	745

9 金融派生商品費用中の評価損益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
652	950

10 その他特別利益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
子会社清算益	23,071	-

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式等	1,032,188	1,017,342
関連会社株式等	4,322	6,013
合計	1,036,510	1,023,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金	156,127	148,311
財産評価損	50,399	47,039
支払備金	30,883	29,070
税務上無形固定資産	27,912	26,617
退職給付引当金	25,753	25,981
その他	55,079	45,894
繰延税金資産小計	346,157	322,914
評価性引当額	53,612	50,857
繰延税金資産合計	292,545	272,057
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	358,457	296,261
その他	4,838	6,147
繰延税金負債合計	363,295	302,409
繰延税金負債の純額	70,750	30,352

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	28.2	27.9
(調整)		
受取配当金等の益金不算入額	92.5	4.6
その他	54.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4	22.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【事業費明細表】

(単位：百万円)

区分		金額
損害調査費・ 営業費及び一般管理費	人件費	232,848
	給与	(165,125)
	賞与引当金繰入額	(18,325)
	役員賞与引当金繰入額	(64)
	退職金	(1,384)
	退職給付引当金繰入額	(11,914)
	厚生費	(36,034)
	物件費	192,012
	減価償却費	(13,199)
	土地建物機械賃借料	(19,683)
	営繕費	(3,631)
	旅費交通費	(5,091)
	通信費	(6,406)
	事務費	(12,581)
	広告費	(2,405)
	諸会費・寄附金・交際費	(11,575)
	その他物件費	(117,437)
	税金	18,335
	拠出金	14
	負担金	-
計	443,211	
(損害調査費)	(121,930)	
(営業費及び一般管理費)	(321,281)	
諸手数料及び集金費	代理店手数料等	391,596
	保険仲立人手数料	1,955
	募集費	-
	集金費	11,289
	受再保険手数料	15,352
	出再保険手数料	31,353
計	388,839	
事業費合計	832,050	

(注) 1 金額は当事業年度の損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 その他物件費のうち主なものは業務委託費、資産管理費、銀行振込等手数料であります。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
土地	103,348	-	1,595 (665)	101,753	-	-	101,753
建物	402,185	7,216	12,002 (37)	397,399	293,131	6,341	104,267
リース資産	4,549	1,842	884	5,507	2,130	1,028	3,377
建設仮勘定	6,920	10,587	4,808	12,700	-	-	12,700
その他の有形固定資産	74,902	6,496	6,952	74,446	46,891	3,313	27,555
有形固定資産計	591,906	26,143	26,242 (703)	591,807	342,152	10,682	249,654
無形固定資産							
ソフトウェア	5,623	53	-	5,676	2,093	1,383	3,583
その他の無形固定資産	75,367	38,295	481	113,181	2,011	1,134	111,169
借地権	585	-	3	582	-	-	582
電話加入権	0	-	0	0	-	-	0
ソフトウェア仮勘定	53,188	38,295	60	91,423	-	-	91,423
販売権	21,592	-	417	21,175	2,011	1,134	19,164
無形固定資産計	80,990	38,348	481	118,857	4,104	2,517	114,753
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	229	296	-	229	296
個別貸倒引当金	3,341	111	110	166	3,174
計	3,570	408	110	396	3,471
投資損失引当金	7,476	-	-	387	7,089
賞与引当金	18,435	18,325	18,435	-	18,325
役員賞与引当金	97	64	97	-	64
価格変動準備金	79,193	3,990	-	-	83,183

- (注) 1 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。
 2 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。
 3 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、要引当額の減少による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	4月1日から4か月以内
基準日	-
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	- (注)
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り および買増し	(注)
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取・買増手数料	-
公告掲載方法	電子公告としております。(URL https://www.sjnk.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第75期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

2018年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書および確認書

第76期中（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

2018年11月28日 関東財務局長に提出

(3) 発行登録書（社債）およびその添付書類

2019年3月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤裕治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨下裕嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪寺信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている損害保険ジャパン日本興亜株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損害保険ジャパン日本興亜株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6月27日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨下 裕嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪寺 信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている損害保険ジャパン日本興亜株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。